

**第二期兵庫県地域創生戦略
実施状況報告書
(令和2年度)**

令和3年9月
兵庫県

目 次

I	はじめに	1
II	戦略目標の達成状況（まとめ）	3
III	実施状況（令和2年度）	
1	地域の元気づくり	7
	幅広い産業が元気な兵庫をつくる	
	内外との交流が活力を生む兵庫をつくる	
	豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる	
2	社会増対策	30
	自分らしく働ける兵庫をつくる	
3	自然増対策（子ども・子育て対策）	39
	結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる	
4	自然増対策（健康長寿対策）	46
	生涯元気に活躍できる兵庫をつくる	
IV	指標実績一覧	55

I はじめに

- 少子高齢化の進展や本格的な人口減少の中にあっても、将来にわたり活力ある地域社会を構築していかなければならない。

本県では、地域創生を県政の基本政策に位置付け、継続的に取り組む姿勢を明らかにするため、平成27年3月、全国に先駆け、地域創生の基本理念やその実現に向けた戦略の策定など県の責務を定めた「兵庫県地域創生条例」を制定した。

- 条例に基づき、平成27年10月、5年間で取り組むべき対策とその目標を定めた「兵庫県地域創生戦略（2015-2019年度）」（以下、第一期戦略）を策定、第一期戦略の評価検証等を踏まえ、「第二期兵庫県地域創生戦略（2020-2024年度）」（以下、第二期戦略）を策定した。

この戦略の着実な推進を図るため、年度単位で、施策・事業毎のKPI（重要業績評価指標）※の進捗状況を管理するアクション・プランを取りまとめ、関連の施策・事業を推進している。前年度の実施状況は、産学官金労言の有識者で構成する「兵庫県地域創生戦略会議」の意見聴取を経て、県議会に報告・公表することとしている。

※ Key Performance Indicators:重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を点検・検証するために設定する指標。

- 今回の実施状況報告は、第二期戦略の初年度として令和2年度の目標値の達成状況を点検・検証する。

【図表 評価指標の体系(令和2年度)】

戦略目標	戦略指標	重点目標	重点指標	政策項目	主な項目		
I 地域の元気づくり (ひと・まち・産業 元気づけプログラム)	■一人当たり県内総生産(GDP)の伸び ■住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合	1幅広い産業が元気づけられる兵庫をつくる	■製造品付加価値額	■県内サービス産業の売上高	I-1兵庫の強みを活かした産業競争力の強化	・次世代産業の創出 ・ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進 ・Society5.0を牽引する産業の集積促進	
			■対事業所サービス事業所数 ■企業立地件数		I-2地域産業の振興	・地域の中小企業の経営基盤強化 ・地場産業の新たな展開への支援 ・商業業務機能の集積促進	
			■開業率		I-3企業立地・投資の促進	・雇用拡大につながる企業誘致の促進 ・世界から選ばれる投資環境の整備	
					I-4起業・創業の適地ひょうごの実現	・有望な起業家の成長支援 ・多様な主体による起業・創業の更なる支援	
			■農林水産業産出額		I-5農林水産業の基幹産業化の推進	・農業の経営基盤の強化 ・収益性の高い林業の推進 ・水産業の経営強化 ・兵庫の農林水産物のブランド力強化	
		2内外との交流が活力を生む兵庫をつくる	■県内観光入込客数 ■県内観光消費額 ■宿泊者数(延べ人数)	■来訪者満足度 ■リピーター率(再訪意向率) ■一日当たり県内来訪者数		I-6地域資源を活かした交流人口の拡大	・県内外からの誘客促進 ・国際ツーリズムの促進 ・観光客受入基盤の整備
						I-7定住人口・関係人口の創出・拡大	・二地域居住・都市農村交流の促進 ・地域再生大作戦の展開 ・地域特性に応じた空き家等の有効活用
						I-8交流を支える交通基盤の充実	・交流を支える交通基盤の充実
		3豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる	■住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合 ■住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」と思う人の割合 ■英語力を有すると思われる生徒の割合 ■将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 ■将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合	■住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合	■住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	I-9豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり	・芸術文化が身近に感じられる地域づくり ・にぎわいが感じられるまちづくりの推進 ・豊かな環境の保全と創造
						I-10安全安心で、快適に暮らせる地域づくり	・安全安心に暮らせるまちづくり ・防災・減災対策の総合的推進 ・地域生活を維持する革新的技術の普及促進
I-11次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり	・次代を担う人材を育成する教育力の強化 ・全員活躍社会の構築 ・多文化共生社会の実現						
II 社会増対策 (社会減ゼロプログラム)	■日本人の転入超過数 ■20歳前半の若者定着率 ■外国人の増加数	4自分らしく働ける兵庫をつくる	■20~30歳代の若者の転入超過数(日本人) ■新たに農業・林業・漁業に就いた者の数	II-1地元就業の促進	・県内就業意識の高揚 ・地元企業との若者のマッチング強化 ・女性活躍の推進 ・農林水産業の担い手育成		
				II-2UJiターン促進	・第二新卒者等、若年層のUJiターンの支援 ・かみバックひょうごセンターを核とした移住・定住の促進		
				II-3外国人材の活躍推進	・高度外国人材の受け入れ促進 ・外国人材の県内定着の促進(再掲)		
III 自然増対策 (婚姻数拡大プログラム) (子ども・子育て対策)	■合計特殊出生率 ■婚姻件数	5結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる	■結婚願望がある者の割合 ■住んでいる地域では子育てがしやすいと思う人の割合	III-1結婚のきっかけづくり	・出会い・結婚支援の充実 ・結婚や子育てが楽しいと思える意識の醸成		
				III-2安心して子どもを産み育てられる環境の整備	・妊娠・出産の不安解消 ・子育てや教育に係る負担の軽減		
				III-3子育て応援社会の形成	・安心して働くことができる保育環境の充実 ・子育て家庭を見守る地域づくり		
IV 自然増対策 (健康寿命延伸プログラム) (健康長寿対策)	■平均寿命と健康寿命の差 ■運動を継続している人の割合	6生涯元気に活躍できる兵庫をつくる	■がんによる75歳未満の年齢調整死亡率 ■朝食を食べる人の割合 ■認知症相談医療機関の登録数の拡大 ■75歳以上人口に占める要介護認定率	■高齢者(65~74歳)の有業率	IV-1健康づくりの推進	・疾病の早期発見・早期治療の推進 ・生活習慣の改善促進	
					IV-2高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備	・認知症対策の推進 ・高齢者の地域生活を支える体制の強化	
					IV-3元氣高齢者の社会参加の促進	・元氣高齢者の社会参加の促進	

II 戦略目標の達成状況（まとめ）

目 標	実 績	
	令和2年	
1 地域の元気づくり ①国を上回る一人あたり県内総生産（GDP）の伸びを維持(H25比)	国を上回る伸びの維持	【実質】 ・国 99.9<県 102.2 【名目】 ・国 105.7<県 106.3 ※四半期別県内 GDP 速報
②住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合について毎年度前年を上回る	前年度(77.9%)を上回る	75.9%
2 社会増対策 ①2024年までに日本人社会減ゼロを目指す 日本人の転入超過数±0	▲4,449人	[▲7,523人 (▲5,321人) 上段：国内移動のみ (下段：国際移動含む) ※国勢調査結果が未公表のため、R2住民基本台帳人口移動報告
②20歳代の若者定着93.0%を目指す	92.2%	91.5%
③5年間で25,000人の外国人の増加を目指す	5,000人	[3,446人 ※国勢調査結果が未公表のため、R2住民基本台帳人口移動報告
3 自然増対策（子ども・子育て対策） ①2024年まで合計特殊出生率1.41を維持する	1.41	1.40
②結婚したいという希望を叶え、2024年に婚姻数27,000を目指す	25,000件	21,964件
4 自然増対策（健康長寿） ①平均寿命と健康寿命の差を縮める 男性：1.40未満 女性：3.13未満	—	[参考：令和元年 男性：1.48 女性：3.2]
②運動を継続している人の割合を高める 75%	73%	65.5%

※ KPIの評価は、目標値に対する実績値の達成率により「A」「B」「C」「D」に区分
 A:100%以上、B:90%以上100%未満、C:70%以上90%未満、D:70%未満

※R2実績が未判明の指標は評価せず

	A		B		C		D		未判明		合計	
戦略指標	1項目	11.1%	3項目	33.3%	2項目	22.2%	0項目	0.0%	3項目	33.3%	9項目	100.0%
重点指標	7項目	21.9%	4項目	12.5%	1項目	3.1%	5項目	15.6%	15項目	46.9%	32項目	100.0%
政策アウトカム指標	30項目	34.5%	10項目	11.5%	10項目	11.5%	11項目	12.6%	26項目	29.9%	87項目	100.0%
合 計	38項目	29.7%	17項目	13.3%	13項目	10.2%	16項目	12.5%	44項目	34.4%	128項目	100.0%

Ⅲ 実施状況（令和2年度）

【目標値達成率に対する評価】

A : 100%以上、B : 90%以上 100%未満、C : 70%以上 90%未満、D : 70%未満

戦略1 地域の元気づくり（ひと・まち・産業 元気プログラム）

1 目標

- ①国を上回る一人当たり県内総生産（GDP）の伸びを維持する
- ②住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合について
毎年度、前年を上回る

2 達成状況

目標	目標設定の起点	R2	R3	R4	R5	R6
①県民一人あたり県内総生産（GDP）の伸び		国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持
	〔実質〕 国104.9県105.9 〔名目〕 国108.9県109.1 (H30)	〔実質〕 国99.9 県102.2 〔名目〕 国105.7 県106.3 (速報)				
	達成率(%)・評価	-・A				
②住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	77.9%(R1)	75.9				
	達成率(%)・評価	97.3%・B				

<状況分析>

- ・一人あたり GDP（速報）の伸びは、新型コロナウイルス感染症の影響から昨年度と比較すると低下。国と県の伸びを比較すると、名目・実質ともに県が上回った。
- ・設備投資は堅調に推移し、前年度比+2.4%の伸び（全国は前年度比▲8.5%）。
- ・また、本県経済の構造特徴として全国と比較すると製造業の比率は高いが、コロナウイルス拡大前からの受注残があり、影響が若干遅れて出てくると思われる。
- ・一部業種（情報・通信機器や窯業・土石製品等）はプラスに転じたが、概ねマイナスとなった。非製造業は金融・保険業、不動産業などプラスとなる業種が多いためマイナスとなる割合が低かったことも国の伸びを上回った要因と思われる。
- ・住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合は、昨年より下回ったものの概ね目標を達成した。

3 今後の取組方向

- ポストコロナ社会を見据え、ビジネスモデルの再構築や新技術・新分野進出への支援。
- にぎわいが感じられるまちづくりや持続可能なコミュニティづくりの推進

【図表 県内総生産(実質GDP)の推移】

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
全国一人あたりGDP	418 万円	417 万円	424 万円	428 万円	437 万円	438 万円	437 万円	417 万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<99.8>	<101.6>	<102.5>	<104.5>	<105.0>	<104.7>	<99.9>
全国GDP(実質)	532.1 兆円	530.2 兆円	539.4 兆円	543.5 兆円	553.2 兆円	554.3 兆円	551.5 兆円	526.9 兆円
県一人あたりGDP	357 万円	360 万円	365 万円	367 万円	376 万円	376 万円	375 万円	365 万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<100.6>	<102.1>	<102.7>	<105.3>	<105.2>	<105.0>	<102.2>
県内総生産(GDP)(実質)	19.9 兆円	20.0 兆円	20.2 兆円	20.3 兆円	20.7 兆円	20.6 兆円	20.5 兆円	20.0 兆円

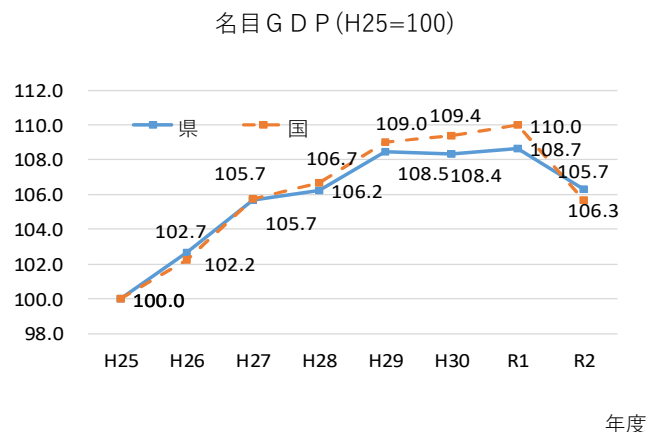
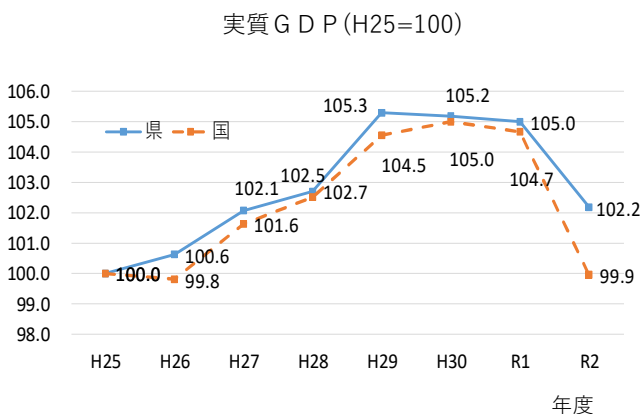
【図表 県内総生産(名目GDP)の推移】

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
全国一人あたりGDP	402 万円	411 万円	425 万円	429 万円	439 万円	440 万円	443 万円	425 万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<102.2>	<105.7>	<106.7>	<109.0>	<109.4>	<110.0>	<105.7>
全国GDP(名目)	512.7 兆円	523.4 兆円	540.7 兆円	544.8 兆円	555.7 兆円	556.4 兆円	558.3 兆円	536.8 兆円
県一人あたりGDP	356 万円	366 万円	377 万円	378 万円	386 万円	386 万円	387 万円	379 万円
<H25=100とした指数>	<100.0>	<102.7>	<105.7>	<106.2>	<108.5>	<108.4>	<108.7>	<106.3>
県内総生産(GDP)(名目)	19.8 兆円	20.3 兆円	20.8 兆円	20.9 兆円	21.3 兆円	21.2 兆円	21.2 兆円	20.7 兆円

注1) 県実績については、平成25～30年度は県統計課「平成30年度兵庫県民経済計算」による確報値、令和元～2年度は、県統計課「四半期別兵庫県内GDP速報」による速報値。全国実績は、内閣府「四半期別GDP速報」による。

注2) 県のH25～30は平成23年基準。(県統計課「平成30年度兵庫県民経済計算」)

【一人あたりGDPの伸び推移(平成25年度=100)】



4-1 指標の達成状況

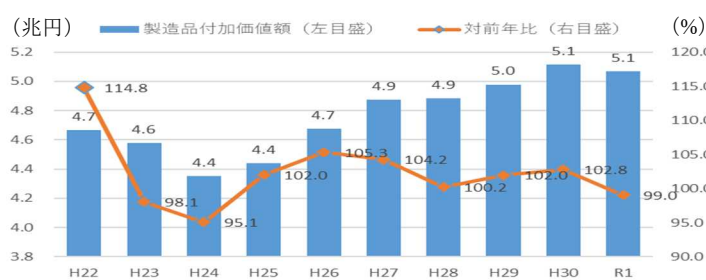
幅広い産業が元気な兵庫をつくる

指標	目標設定の起点	R2	R3	R4	R5	R6
① 製造品付加価値額	49,777億円(H29)/年	51,283億円 (50,667億円(R1) (速報)	51,795億円	52,312億円	52,835億円	53,363億円
	達成率(%)・評価	-				
② 県内サービス産業の売上額	112,837億円(H28)/年	119,761億円 (114,286億円(H29))	121,557億円	123,381億円	125,231億円	127,110億円
	達成率(%)・評価	-				
③ 開業率	5.5%(H29)/年 ※全国12位	全国10位以内 (全国9位(R1))	全国10位以内	全国10位以内	全国10位以内	全国10位以内
	達成率(%)・評価	-				
④ 対事業所サービス事業所数(情報サービス業、インターネット付随サービス業の合計)	1,085社(H28)	-	前回調査結果を上回る	-	-	-
	達成率(%)・評価	-				
⑤ 企業立地件数(H27～累計)	710件 (H27～H30累計)	1,094件 1,051件	1,281件	1,468件	1,655件	1,842件
	達成率(%)・評価	96.1%・B				
⑥ 農林水産業産出額	2,495億円(H29)/年	2,571億円 (2,588億円(R1))	2,619億円	2,635億円	2,651億円	2,667億円
	達成率(%)・評価	-				

<状況分析>

- ・製造品付加価値額(R1)：実績(速報)5兆667億円(対H30比▲491億円、▲1.0%)
⇒鉄鋼、生産用機械、電子・デバイスなどが減少し、前年を下回った。
- ・開業率(R1)：全国9位(H29全国12位)
⇒各階層に応じた起業補助金等の拡充実施によりR1は全国9位。R2目標(全国10位以内)を上回った。
- ・企業立地件数(R2)：実績1,051件(目標1,094件)
⇒先端分野等の企業立地を推進し、概ね目標を達成した。
- ・農林水産業産出額(R1)：実績2,588億円(対H30比▲62億円、▲2.3%)
⇒但馬牛の枝肉及び子牛価格やたまねぎ価格の下落などによりR1実績2,588億円と前年度(2,650億円)より減少したが、R2目標(2,571億円)を上回った。

【製造品付加価値額(兵庫県)】



【製造品出荷額等(兵庫県)】



(出典：県統計課「2020年工業統計調査結果速報」)

5-1 令和2年度施策の実施状況

項目1 兵庫の強みを活かした産業競争力の強化

「ひょうご次世代産業高度化プロジェクト（平成30～令和2年度）」に積極的に取り組むことで、次世代産業の創出・高度化及び本産業での雇用創出を図った。また、技術開発や生産性向上を支援することで、県内中小企業が内外との競争を勝ち抜けるよう、専門人材のマッチングによる経営力の強化、県立工業技術センターによる技術開発支援等実施した。

(1) 次世代産業の創出

- ・ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数は8,208社（目標3,472社：評価A）
- ・次世代産業のしごと創出数(H27～累計)は2,793人（目標1,559人：評価A）
- ・成長産業分野におけるイノベーション創出を促進するため、県内企業、大学、研究機関等で構成する分野別コンソーシアムを令和2年8月に設置
 （対象分野「ロボット・AI・IOT」「航空・宇宙」「環境・エネルギー」「健康・医療」）
 参加企業数141社（R3.3現在）

事例 国際認証規格準拠の国内初の航空産業非破壊検査員養成訓練機関の整備

- ・航空機産業の非破壊検査員を養成するため、国際認証規格に準拠した国内初の訓練機関「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を県立工業技術センター内に整備(H29.12)。
- ・航空機部品は、一般産業部品に比べ非常に高い品質が要求され、対応する非破壊検査の役割が増大。磁粉や浸透液の指示模様から表面等の傷を検出する各検査方法の講習を実施。



航空産業非破壊検査トレーニングセンターで講習を実施

事例 ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発の普及

- ・金属素材製造・加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト（播磨～阪神）」の発展に向け、医療・航空など次世代産業分野への企業参入を促進するため、県立大学姫路工学キャンパス内に、県立工業技術センターのサテライトとして「金属新素材研究センター」を整備。最新の金属3Dプリンタを導入し、産学官連携で、金属新素材製造・3D加工技術の開発・普及を推進。
- ・企業・研究機関と県立大学等が連携し、「ひょうごメタルベルトコンソーシアム」を設立(令和元年9月)。さらに金属新素材・加工産業の高付加価値化を推進。



レーザービーム式
金属3Dプリンタ



電子ビーム式
金属3Dプリンタ

(2) ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進

- ・中小企業等に対する技術移転件数は、コロナの影響により、一時、新規受付が出来なかったが、713件（目標800件：評価C）と概ね目標を達成した。

事例	「スマートものづくりセンター神戸」の整備
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとの産業の特色に応じた支援を提供する拠点として、神戸・尼崎・姫路・豊岡の4カ所に「ものづくり支援センター」を設置。 ・スマートものづくりセンター神戸（工業技術センター内）には、技術相談・指導の支援メニューに新たに事業革新・生産革新の要素を拡充、中小企業に対するデジタル技術の実装支援、県内各地の中小企業における技術課題の解決・研究開発を支援。



企業へのロボット導入事例

事例	“ものづくり”におけるIoT・AI・ロボットの導入促進
	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり中小企業の人手不足・競争力強化に対応するため、県・神戸市・公益財団法人新産業創造研究機構(NIRO)が連携し、生産性・品質向上に資するIoT・AI・ロボットの導入を支援。 ・導入相談窓口を開設するとともに、中小企業におけるテスト導入の補助事業とモデル事例の普及啓発事業を展開。



電気部品の取り付け作業を協業ロボットの導入で自動化

(3) Society5.0を牽引する産業の集積促進

- ・情報通信関連産業の売上高は増加傾向にあり、R1実績2,409億円でR2目標2,238億円を上回った。
- ・行政分野におけるドローンの活用事業数は、33件（目標28件：評価A）で、全国初となる無人地帯の補助者なし目視外飛行での鳥獣害調査などを実施するなど目標を上回り、利活用について検証が進んだ。

事例	IT事業所開設等の支援
	<ul style="list-style-type: none"> ・Society5.0を牽引する情報通信産業や対事業所サービス業等の集積を図るため、IT関連の事業所開設を支援。①多自然地域等のIT事業所、②高度IT事業所、③ITカリスマによる事業所の開設支援により、多様なIT起業家等の集積を促進。 <p>【高度IT事業所の開設支援例】 (株)Moff（神戸市） 〔 独自ウェアラブルセンサーによる3D動作認識技術を活用した、医療・介護等のオンラインヘルスケアサービスを展開。 〕</p>



独自ウェアラブル端末「モフバンド」

項目2 地域産業の振興

コロナ禍にあって経営困難となっている中小企業者に対し、経営に関する相談や事業承継、融資等により支援した。また、対面による販売が困難なためオンライン商談会の開催の実施や、コロナ対応に取り組む事業者に対し支援した。経営が困難となっている事業者が増えていることから、より一層きめ細やかな支援に取り組む必要がある。

(1) 地域の中小企業の経営基盤強化

- ・中小企業の経営相談、事業承継・経営改善等の支援により、中小企業の経営基盤強化を実施した。
- ・喫緊の課題となっている事業承継について、中小企業に蓄積されたノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、世代交代によるさらなる活性化を実現するために事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業承継を支援した。

事例 第三者による事業継続を支援

【支援例：製造業（難聴者向け骨伝導イヤホン・集音器）】

- ・難聴者向けの骨伝導イヤホンに不可欠な「振動子」の技術開発を続け、商品化が可能な技術レベルへの到達に成功してきたが、先代経営者が70歳を超え今後の事業化への不安から事業承継するもの。
- ・後継経営者は先代の技術を継承し、補助金を活用して試験販売会への出展や設備導入等を進めることで、早期の新商品立ち上げに向け取り組んだ。



難聴者向け骨伝導イヤホン・集音器

(2) 地場産業の新たな展開への支援

- ・コロナ禍にあって地場産業の新たな販売方法に取り組むため、オンライン商談会等非接触の手段を活用した販路開拓を支援した。

事例 地場産業の持続・活性化への支援

- ・新型コロナウイルス感染症拡大により被害を受けた地場産業の持続的発展に向け、県内産地組合による新しい生活様式での活用が期待される新製品・新技術開発、販路開拓等の取組を支援。
- ・具体的には、感染症拡大防止に資する、抗ウイルス素材を用いた新製品開発やオンラインなど非接触手段による販路開拓、アクリル板設置など事業所の環境整備を支援。



抗ウイルス素材を用いた播州織ハンカチ

事例 「ものづくり支援センター」設置し、地域産業の特色に応じた中小企業支援を提供


- ・地域ごとの産業の特色に応じた支援を提供する拠点として、神戸・尼崎・姫路・豊岡の4カ所に「ものづくり支援センター」を設置。
- ・技術相談、人材養成、機器利用、共同研究コーディネートにより、県内各地の中小企業における技術課題の解決・研究開発を支援。



但馬技術大学校内に開設「ものづくり支援センター但馬」

(3) 商業業務機能の集積促進

- ・商店街活性化による仕事創出数は76人（目標95人：評価C）となり、コロナ感染症のため新規出店・開業を控えたと考えられる。
- ・商店街支援事業を実施したものの、コロナ禍でイベントの開催やコミュニティ施設の建設を見送る団体が多かった。


事例	商店街・小売市場共同施設建設等の支援
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の魅力を回復し、にぎわいづくりを推進するため、商店街の共同施設の建設・改修等を支援。 ・商店街の空き店舗を活用した個性ある店舗の誘致や新規開業、地域交流施設の設置を支援。 <p>【開業例】 ブーランジェリーメロ</p> <p>令和2年10月、湊川公園東商店街でパン製造小売店を開業</p>	 <p>ブーランジェリーメロ</p>

項目3 企業立地・投資の促進

兵庫の優れた立地優位性をアピールし誘致に努めた結果、(株)パソナグループが淡路市に本社機能を順次移転することが決まるなど、本社機能・事務所に関しては目標を達成したが、コロナ禍において困難であった外国・外資系企業、IT事業所は目標に達しなかった。

(1) 雇用拡大につながる起業誘致の促進、世界から選ばれる投資環境の整備

- ・企業立地件数は、本社機能・事務所（H27～累計）が259件（目標225件：評価A）と目標を達成したが、外国・外資系企業（H27～累計）は118件（目標142件：評価C）、IT事務所52件（目標64件：評価C）と達成しなかった。コロナ禍において外国企業の進出が難しく、IT事務所はテレワーク等に対応可能な業種であることから、事務所としては縮小傾向であったと推測する。
- ・企業立地によるしごと創出数（(本社機能・事務所)（H27～累計）は2,290人（目標1,646人：評価A）と目標を大きく上回った。


事例	産業立地条例による産業立地の促進
<ul style="list-style-type: none"> ・産業の活性化と雇用の創出を図るため、産業立地条例による本社機能（本社・研究所等）等の立地を支援。不動産取得税・法人事業税の軽減、設備投資・賃料・雇用補助を実施。 ・令和2年度からは、外資系企業向けオフィス賃料補助について、進出後3年以内に新規正規雇用11人以上の進出については、補助限度額を引上げ。 	 <p>人事、財務経理、経営企画等の本社機能を東京から淡路市へ移転 「(株)パソナグループ」</p>


項目4 起業・創業の適地ひょうごの実現

起業プラザひょうごを移転強化するとともに、エリア拠点として姫路・尼崎にも新たに開設。また、UNOPS（国連プロジェクト・サービス機関）S3i イノベーションセンター・ジャパンが起業プラザひょうごに併設し開設されたことにより、起業しやすい環境を充実した。

(1) 有望な起業家の成長支援、多様な主体による起業・創業の更なる支援

- ・コロナ禍にあっても起業プラザひょうご会員数は145人（目標150人：評価B）、コワーキングスペース開設件数（累計）は28件（目標27件：評価A）と概ね目標を達成。
- ・UNOPS 施設を運営支援することによりスタートアップ企業の集積を促進した。
- ・ポストコロナ社会を視野に入れた産業・社会課題の解決に資する事業に取り組む起業家を支援するため、ポストコロナ・スタートアップ支援事業においてビジネスコンテスト形式の公開審査を実施し、10件のビジネスプランを採択した。

事例	起業・創業の活性化
<ul style="list-style-type: none"> ・起業プラザひょうごは、産業振興にかかる協定を締結している三井住友銀行と連携し、同行神戸本部ビルに移転(R2.9)。県内コワーキング施設運営者・利用者の情報交換・相互連携を推進。 ・起業プラザひょうごの成果や起業の盛り上がりを全県に波及させるため、地元自治体との連携により姫路市、尼崎市にエリア拠点を設置(R2.7)。 	 <p data-bbox="1129 1032 1347 1084">起業プラザひょうご コワーキングスペース</p>

事例	UNOPS S3i イノベーションセンター・ジャパンの開設・整備
<ul style="list-style-type: none"> ・アジアでは初のUNOPS（国連プロジェクト・サービス機関）S3i イノベーションセンター・ジャパンを神戸市と共同でSMBC神戸本部ビルに誘致(R2.11)。起業家支援施設「起業プラザひょうご」と併設することで、国内外のスタートアップ企業の集積を期待。 ・当該施設は持続可能な開発目標（SDGs）の課題解決に資することを目的としたインキュベーション施設で、スタートアップの育成、起業家等との協業・交流を実施。 	 <p data-bbox="1118 1469 1335 1496">【テープカットの様子】</p>

項目5 農林水産業の基幹産業化の推進

農林水産業の担い手確保や生産力及び経営力の強化、さらにはブランド力の強化や需要の喚起を図り、気象災害による影響等で年ごとの増減がありながらも、産出額は概ね維持している。一方で、コロナウイルス感染症のため、海外輸出プロモーションの実施が困難であった。

(1) 農業の経営基盤の強化

- ・ 農業産出額(畜産産出額含まず)R1実績は940億円で、R2目標1,005億円を下回っているが、H30実績940億円と同額で推移。
- ・ 経営体の大規模化や法人化を支援し、法人経営体数は652経営体(目標660経営体:評価B)、農業の経営規模拡大等への支援実施地区数は18地区(目標18地区:評価A)と着実に取り組みが進んでいる。

事例	農業経営体の大規模化・法人化の推進
	<p>・ 経営規模の拡大や人手不足の問題を解消するため、①組織化・法人化に取り組む集落営農組織や農業経営者、②雇用就農者の受け入れに取り組む法人経営体、③法人同士の合併や広域での集落営農に取り組む法人経営体に対し、効率化や省力化につながる機械の導入、取組への活動経費、法人運営プロフェッショナルの雇用を支援(令和2年度実績:①18経営体 ②11経営体)。</p> <p>・ 農業経営者をサポートするため、相談内容に応じた専門家(中小企業診断士、社会保険労務士等)の派遣(令和2年度:97経営体・延べ176回)や認定農業者や集落営農組織に対する法人化相談会の開催、農業法人ガイドブックを活用した優良事例の発信。</p> <p>・ 雇用就農希望者から選ばれる法人経営体を育成するため、就業規則の作成や労働環境整備を支援。</p>



認定農業者等法人化相談会の様子


(2) 収益性の高い林業の推進

- ・ 林業・木材産業産出額は、R1実績594億円とR2目標590億円を上回った。
- ・ コロナ禍の影響による住宅着工戸数の減少に伴い、県内製材工場の県産木材製品出荷量は、34千 m^3 (目標46千 m^3 :評価C)と目標を下回った。

事例	高性能林業機械等の導入促進		
	<p>・ 原木の生産性向上のため、立木の伐倒、木寄せ、枝払い、玉切り(造材)、運搬(集材)等の複数の工程を一環して行う高性能林業機械について、国庫補助事業の活用等により積極的な導入を推進。</p> <p>・ 兵庫県森林組合連合会が導入したグラップルやハーベスタなど10台の林業機械を森林事業体に貸し出すことで、生産性を向上(H28~R2貸出実績:のべ44事業体)</p>		
	 <p>ロングリーチグラップル 【伐採木を掴んで集材する機械】</p>	 <p>ハーベスタ 【伐倒から集材までを行う機械】</p>	 <p>フォワーダ 【積載式の集材作業車両】</p>


(3) 水産業の経営強化

- ・漁業産出額の R1 実績は 485 億円と、イカナゴやノリ養殖の不漁により H30 実績 523 億円から下がっているものの、R2 目標 (471 億円) を上回った。

事例	改革型沖合底びき網漁船への転換の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・操業コストの削減や漁獲物の付加価値向上、船員の定着を図るための就労環境の改善などに必要な装備を取り入れた改革型沖合底びき網漁船の建造を推進。 ・平成 28 年度から、省エネルギーの船型と機関を採用したモデル船 (高性能凍結機や保冷機能付き活魚水槽、居住性を重視した天井の高い船室など) による実証試験を支援。 	 <p data-bbox="1091 611 1331 638">改革型沖合底引き網漁船</p>

(4) 兵庫の農林水産物のブランド力強化

- ・畜産産出額の R1 実績は 569 億円で、R2 目標 555 億円を上回った。
- ・海外市場開拓数(品目毎累計)は 153 国・地域 (目標 150 国・地域: 評価 A) となり、目標を達成した。
- ・乳用牛等への但馬牛受精卵移植などによる肥育素牛の生産拡大や牛舎整備の支援等に取り組んだ結果、神戸ビーフ供給数の R1 実績は 5,523 頭と前年度(5,383 頭)から増加した。

事例	但馬牛・神戸ビーフのブランド力の強化と世界への発信
<ul style="list-style-type: none"> ・神戸肉流通推進協議会と連携して、農産物ブランドの国際的保護制度である地理的表示(GI)保護制度の活用や、DNA 鑑定検証システムによるブランド偽装の防止などにより、厳格なブランド管理を推進。 ・但馬牛の歴史、文化や神戸ビーフの厳格なブランド管理、美味しさといった特長などについて、県立但馬牧場公園内の但馬牛博物館や神戸ビーフ館を情報発信拠点とし PR。 ・さらに、「兵庫美方地域の但馬牛システム」の日本農業遺産認定を機に、但馬牛博物館「農業遺産体験館」を整備 (令和 3 年 6 月オープン)。 ・世界で活躍するサッカーの岡崎慎司選手と元ラグビー日本代表の大畑大介氏を「但馬牛・神戸ビーフ応援大使」に任命し、国内外に広く情報を発信。 	 <p data-bbox="1043 1346 1362 1402">但馬牛博物館「農業遺産体験館」 (新温泉町)</p>

4-2 指標の達成状況

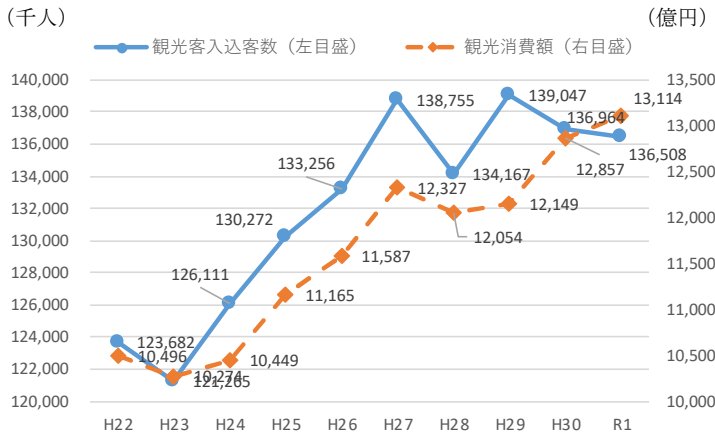
内外との交流が活力を生む兵庫をつくる

指標	目標設定の起点	R2	R3	R4	R5	R6
① 県内観光入込客数		14,500万人 うち外国人235万人	14,800万人 うち外国人270万人	15,300万人 うち外国人300万人	15,600万人 うち外国人320万人	16,000万人 うち外国人350万人
	13,905万人(H29) うち外国人187万人(H30)	(13,651万人(R1)) うち外国人193万人(R1)				
	達成率(%)・評価	-				
② 県内観光消費額		14,200億円	14,700億円	15,200億円	15,700億円	16,200億円
	12,149億円(H29)	(13,114億円(R1))				
	達成率(%)・評価	-				
③ 宿泊者数 (延べ人数)		1,450万人 うち外国人165万人	1,500万人 うち外国人190万人	1,550万人 うち外国人210万人	1,600万人 うち外国人225万人	1,650万人 うち外国人245万人
	1,339万人(H30)/年 うち外国人126万人(H30)	898万人 うち外国人18万人				
	達成率(%)・評価	61.9%・D 外国人10.9%・D				
④ 来訪者満足度		72%	73%	75%	77%	78%
	69.1%(H30)/年	63.4%				
	達成率(%)・評価	88.1%・C				
⑤ リピーター率 (再訪意向率)		52%	53%	55%	57%	58%
	50.0%(H30)/年	36.3%				
	達成率(%)・評価	69.8%・D				
⑥ 一日当たり 県内来訪者数		358千人	365千人	378千人	385千人	395千人
	338千人(H30)	(353千人(R1))				
	達成率(%)・評価	-				

<状況分析>

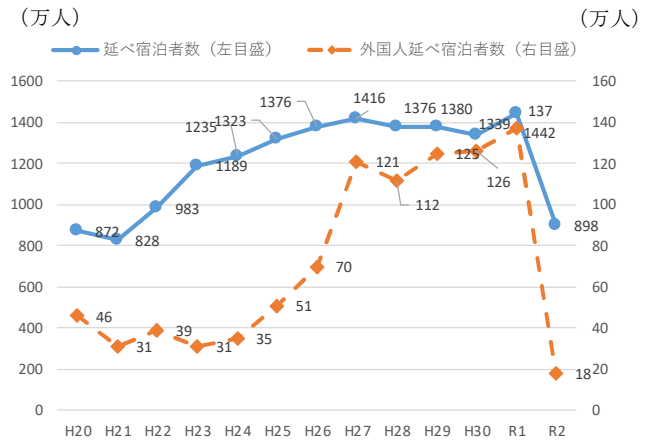
- ・ 県内観光入込客数 (R1) : 実績1億3,651万人 (対H30比▲46万人)
⇒暖冬や新型コロナウイルスの影響により前年度を下回った。
- ・ 県内観光消費額 (R1) : 実績1兆3,114億円 (対H30比+7.3%増)
⇒延べ宿泊数及び宿泊単価の増加に伴い、前年度を上回った。
- ・ 県内宿泊者数 (延べ人数) (R2) : 実績898万人 (R1実績1,442万人、対R1比▲544万人)
⇒感染症の拡大の影響により目標を552万人下回った(目標1,450万人、評価D)。
- ・ 来訪者満足度 (R2) : 実績63.4% (目標72.0%:評価C)、リピーター率 (再訪意向率) (R2) : 36.3% (目標52.0%:評価D)。
⇒コロナ下での旅行に消極的な心理が反映されたため下回ったと思われる。
- ・ 一日当たり県内来訪者数 (R1) : 実績353千人 (対H30比+15千人)
⇒ゴールデンウィークが10日間の大型連休になったことやラグビーワールドカップ2019の開催により前年度を上回った。

【観光入込客数及び観光消費額等の推移(兵庫県)】



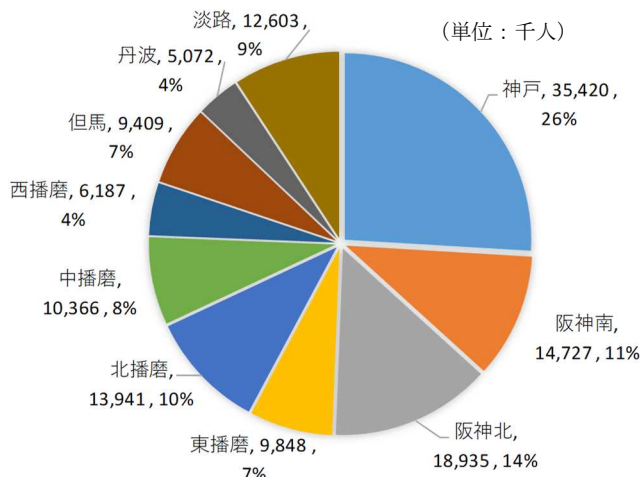
(出典：「兵庫県観光客動態調査」)

【延べ宿泊数推移(兵庫県)】



(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

【地域別観光入込客数 (R1)】



(出典：令和元年度兵庫県観光客動態調査)

【延べ宿泊者数 都道府県順位 (R2)】

順位	都道府県名	延べ宿泊者数	前年比
1	東京都	33,763,210人	-52.2%
2	北海道	21,433,200人	-42.0%
3	大阪府	19,717,020人	-58.4%
4	神奈川県	15,129,650人	-36.7%
5	静岡県	14,369,130人	-38.7%
6	千葉県	14,131,320人	-51.7%
7	京都府	13,898,320人	-54.8%
8	沖縄県	13,790,150人	-58.0%
9	長野県	11,242,390人	-37.7%
10	愛知県	11,068,000人	-42.8%
11	福島県	9,536,080人	-24.7%
12	兵庫県	8,976,310人	-37.7%
13	新潟県	6,969,120人	-36.2%
14	広島県	6,745,990人	-42.0%
15	宮城県	6,570,840人	-39.9%

(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

5-2 令和2年度の政策実施状況

項目6 地域資源を活かした交流人口の拡大

コロナ禍の影響により深刻なダメージを受けた観光産業を支援するため、インバウンドプロモーションなどの事業を縮小し、感染症対策や観光需要喚起策などの緊急対策を実施した。

ポストコロナに向けては、ひょうご観光本部のDMOとしての事業推進体制を強化し観光地域づくりを着実に推進した。

今後は、コロナ感染の収束状況に即して、誘客範囲を近隣府県から国内遠隔地まで拡大し、国内市場における本県シェアの拡大を図る。さらに、2025年大阪・関西万博を契機としたインバウンド拡大につなげるよう、戦略的な施策展開を図る。

(1) 県内外からの誘客促進

- ・宿泊施設等において、コロナ感染症拡大防止対策として取り組む設備整備等を支援するとともに、関係団体とその対策を旅行者向けに見える化し、「ひょうご安心旅」として発信した。
- ・「Re-DISCOVER HYOGO (ひょうご再発見)」をコンセプトにマイクロツーリズムを推進した結果、コロナ感染が一旦落ち着いた10~12月期(あいたい兵庫キャンペーン期間中)の観光入込客数伸び率は、前年度比94.8%(目標前年度比110%:評価C)まで回復した。
- ・ポストコロナを見据え、国内遠隔地からの誘客拡大を図るため、国内就航先との相互送客ネットワーク構築に着手。国内最大規模の観光キャンペーン「JRデスティネーションキャンペーン」の誘致活動を実施(2023年夏の兵庫開催が決定(令和3年4月決定))するなど、広域交通機関と連携した取組を展開した。



事例	「Re-DISCOVER HYOGO (ひょうご再発見)」の展開
	<ul style="list-style-type: none">・見たことのない風景や知らなかった文化・歴史、地域のおいしい逸品など、ローカルの楽しさと出合う旅で兵庫の魅力を再発見するため、ガイドブック発行など各種施策を展開。・そのうち、「ぐっときた、心に刺さった、思い出に残るひょうごの風景」をテーマにSNSで募集をした『"グッ"とくるひょうご Instagram フォトコンテスト』では、6,869件の応募があり、兵庫の新たな魅力が詰まった多くの写真が集まるなど、メディアミックスによるプロモーションを展開。



(写真)コンテスト金賞作品



(2) 国際ツーリズムの促進

- ・2025年大阪・関西万博を視野に、付加価値の高い体験型の着地コンテンツ開発についてひょうご観光本部ツーリズムプロデューサーによる指導などにより取り組み、周遊・体験等コンテンツ開発件数55件(目標50件:評価A)を達成した。併せて、本県の強みを活かした欧州・豪州向けゴルフツーリズムコースを県内各地で造成し、体験型の着地コンテンツツアー商品化・販路開拓を図った。
- ・コロナ収束後の旅行先として本県がインバウンド再開時の選択肢として残るため、動画などを活用し、WEB、SNSにより継続的な観光情報の発信に取り組んだ。

事例	周遊・体験等コンテンツ開発
<p>・2025年大阪・関西万博のインバウンドを視野に、観光事業者と連携し、兵庫五国の文化・産業に根差した体験型の着地コンテンツ開発に取り組み、万博までに100件を目指し令和2年度は55件開発した。</p> <p>【コンテンツ例】</p> <p>①西宮能楽堂・能体験 重要無形文化財総合指定保持者の梅若基徳氏が、能の歴史や衣装・道具などについて、わかりやすく解説。実際の能面を着けたり、すり足、囃子などを体験できる。</p> <p>②酒米農家の杉玉づくり体験 酒米として王様と言われる「山田錦」のふるさとで、日本酒の文化を学びながら、酒蔵で新酒が出来た際に軒先につるす「杉玉づくり」を体験できる。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="1109 226 1374 421">  </div> <div data-bbox="1141 432 1337 459" style="text-align: center;"> <p>(写真) 能体験の様子</p> </div> </div>	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="1109 510 1374 705">  </div> <div data-bbox="1117 716 1377 743" style="text-align: center;"> <p>(写真) 杉玉作り体験の様子</p> </div> </div>	

(3) 観光客受入基盤の整備

- ・ポストコロナを見据えた観光地域づくりを推進するため、観光客の利便性、観光地の魅力向上など、観光拠点の整備を支援した。
- ・兵庫の歴史・文化・自然の魅力を来訪者に伝える観光（通訳）ガイドの育成をめざし、全国通訳案内士等によるオンライン講座やフィールドワークを通じて研修を実施し、新たなツアーの企画提案を行った。
- ・五国周遊を促進するため、「ひょうごツーリズムバス」で観光バスを支援するほか、タクシーの観光利用やインバウンド対応の受入環境整備、但馬地域におけるインバウンド向け定額タクシーサービス開発等に取り組んだ。


事例	観光拠点整備への支援
<p>①古民家ゲストハウス改修整備（神河町） 築100年の古民家を改修し、一棟貸し切りで、宿泊や期間限定のカフェ・ギャラリー、ワークショップに活用できる場を整備。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="1117 1305 1377 1500">  </div> <div data-bbox="1145 1512 1353 1538" style="text-align: center;"> <p>(写真) ① インゲキッチン</p> </div> </div>	
<p>②淡路島の旧校舎改修整備（淡路市） 旧淡路高校一宮校を改修し、宿泊スペース、淡路産食材を使ったメニューを提供するレストラン、地域住民との交流スペース等を整備。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="1117 1552 1377 1724">  </div> <div data-bbox="1173 1736 1327 1762" style="text-align: center;"> <p>(写真) ② ロビー</p> </div> </div>	

項目7 定住人口・関係人口の創出・拡大

人口減少や高齢化により地域活力が失われつつある多自然地域において、地域再生大作戦や地域おこし協力隊の活動支援に取り組み、都市住民等外部からの交流人や地域と大学生との連携が広がっている。また、「ひょうご e-県民制度」の登録者が5万人を超え、兵庫県とつながりのある人の輪が広がった。


(1) 二地域居住・都市農村交流の促進

- ・「関係人口創出・拡大スクール」を開講し、会場とオンラインを併用することで、都市部にいながら里山の地域づくりを学ぶ機会を提供した。
- ・公式オンラインショップでの県産品購入キャンペーンを通じた加入促進等により、「ひょうご e-県民制度登録者」は、52,159人（目標50,000人：評価A）と目標を達成。コロナ後の二地域居住や都市農村交流につなげるため、e-県民アプリにより地域のニュースや移住イベント等を発信した。

事例	関係人口創出・拡大スクールの開校
<ul style="list-style-type: none">・多自然地域（里山）と都市部（街中）を行き来しながら、里山の地域づくりに継続的に関わる人材（関係人口）を創出するため、「関係人口創出・拡大スクール」を開催。・令和2年度は、4回の講座に延べ580人が参加し、地域との関わり方などについて、事例を交えつつ学んだ。	 <p>スクールの様子</p>



(2) 地域再生大作戦の展開

- ・地域再生大作戦取組地区の交流人口（累計）は、75,232人（目標86,000人：評価C）であったが、地域おこし協力隊員数は118人（目標120人：評価B）、県版地域おこし協力隊員数は37人（目標30人：評価A）と概ね目標通りの人数が地域活動に従事した。
- ・地域おこし協力隊の移住率は59.9%（目標60%：評価B）であり、隊員の期間終了後も地域の担い手として活躍が期待される。

事例	県版地域おこし協力隊
<ul style="list-style-type: none">・国制度の地域おこし協力隊を卒業後、地域での活動を継続するため、県版地域おこし協力隊（地域再生協働員）に。・団体事務局長として「健康ウォーキング」事業を運営、健康保養地（ウォーキング）事業、企画組織立ち上げ等に中心的に携わっている。	

(3) 地域特性に応じた空き家等の有効活用

- ・コロナ禍において移住・定住を促進するため、チラシ・パンフレット、HP充実等による広報活動の実施により、空き家活用件数（県・市町統合指標）は、324件（目標100件：評価A）であった。そのうち県分は72件（目標90件：評価C）で、目標に達しなかったもののR1実績51件の1.4倍となり、住宅・事務所・地域交流拠点としての活用が進んでいる。


事例	空き家活用支援事業での改修事例
<p>・空き家活用支援事業の地域交流拠点型を活用し、廃村となった佐用町若州集落の空き家を都市と農村との交流及び宿泊施設「glaminka SAYO 集落」として改修。</p>	
 <p data-bbox="470 589 544 618">改修前</p>	 <p data-bbox="1150 589 1224 618">改修後</p>


項目8 交流を支える交通基盤の充実

基幹道路ネットワークの整備や自主運行バスの立上げ支援により、日常生活の利便性向上に取り組んだ。

(1) 交流を支える交通基盤の充実

- ・基幹道路延長に対する供用延長割合は 83%（目標 83%：評価：A）で目標を達成したが、コロナウィルス感染症の影響が大きい但馬空港の旅客数は約 1.6 万人（目標 4.7 万人：評価D）となった。

事例	基幹道路ネットワーク 北近畿豊岡自動車道（日高豊岡南道路）の供用開始
<p>・但馬地域と丹波地域を結ぶ国道483号北近畿豊岡自動車道（延長70km）のうち、日高豊岡南道路6.1kmが令和2年11月1日に開通。これにより、北近畿豊岡自動車道の開通済延長は66kmとなり、京阪神からの所要時間が約4分短縮され、但馬地域の更なる観光の活性化や3次救急医療機関へのアクセス向上、災害時の交通確保が期待される。</p>	 <p data-bbox="1091 1406 1362 1435">開通式（はさみ入れの様子）</p>

事例	臨時チャーター便運航による交流人口の拡大
<p>・令和2年12月、長崎空港に拠点を持つオリエントルエアブリッジ(株) (ORC) が運航する臨時チャーター便により、但馬空港と長崎空港を初めて直行便で結ぶ双方向のツアーを実施。今後も、但馬地域の交流人口拡大を目指し、新たな航空需要を創出する臨時チャーター便の運航に取り組む。</p>	 <p data-bbox="1050 1787 1390 1816">但馬空港から長崎に出発する参加者</p>

4-3 指標の達成状況

豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる

指標	目標設定の起点	R2	R3	R4	R5	R6
①住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	38.2% (R1)	38.2%				
	達成率(%)・評価	99.7%・B				
②住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	73.2% (R1)	71.8%				
	達成率(%)・評価	98.0%・B				
③CEFR A1レベル相当以上(英検準2級～3級相当)の英語力を有すると思われる中学3年生の割合		42.0%	44.0%	46.0%	50.0%	50.0%
	40.8% (H30)	44.2%				
	達成率(%)・評価	105.2%・A				
CEFR A2レベル相当以上(英検2級～準2級相当)の英語力を有すると思われる高校3年生の割合		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	48.5% (H30)	52.9%				
	達成率(%)・評価	105.8%・A				
④将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	【小学校】 県 :84.6% 全 国:83.8% 【中学校】 県 :69.7% 全 国:70.5% (R1)	— (全国調査中止)				
	達成率(%)・評価	—				
⑤将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合		67.0%	68.0%	69.0%	70.0%	70.0%
	64.7% (R1)	68.4%				
	達成率(%)・評価	102.1%・A				
⑥住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	37.6% (R1)	42.3%				
	達成率(%)・評価	112.2%・A				
⑦住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	47.3% (R1)	52.1%				
	達成率(%)・評価	109.9%・A				

<状況分析>

- ・住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合(R2)：R1と同水準。
⇒コロナ禍にあつて、美術館や博物館、音楽ホール等誰もが身近に親しむことが出来る機会を提供した結果、R1と同水準となった。
- ・住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合(R2)：71.8% (R1比▲1.4%)
⇒令和2年度は全国で激甚な災害が発生し、身近な災害要因への関心が高まるなどの影響もあり、目標(前年度実績(73.2%))を上回る)に達しなかった。
- ・英語力を有する生徒の割合(R2)：中学生44.2% (R1比+4.0%)、高校生52.9% (R1比+1.1%)
⇒第3期「ひょうご教育創造プラン」における学力向上や国際理解を深める教育の推進により目標(中学生42.0%、高校生50.0%)を上回る。
- ・将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合(R2)：68.4% (R1比+3.7%)
⇒体系的な兵庫型「体験教育」やキャリア教育の推進により目標(67.0%)を上回る。
- ・住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合(R2)：42.3% (R1比+4.7%)
- ・住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合(R2)：52.1% (R1比+4.8%)
⇒都市部での緑化活動や、里山里海再生の取組等の推進により目標(前年度(47.3%))を上回る。

5-3 令和2年度施策の実施状況

項目9 豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり

兵庫にある多くの芸術文化施設を活かし、誰もが身近に芸術文化を親しむことが出来るよう各種事業を実施したが、コロナウィルス感染症の影響で施設の開館・実施が難しく目標に届かなかった。

(1) 芸術文化が身近に感じられる地域づくり

- ・舞台芸術のアウトリーチ活動の実施回数は、38回（目標73回：評価D）で、芸術文化センター、陶芸美術館等の入館者は目標の50%を下回る施設もあった。

事例	豊岡演劇祭を通じたまちづくり
	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊岡演劇祭ではじめる持続可能なまちづくり」をコンセプトに令和2年9月に「豊岡演劇祭」が開催。 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながらであったが、延べ6千5百人の来場者のうち、市外在住者が7割、うち豊岡市に初めて訪問した人が4割に上った。 ・パステースによる移動ログの取得やオンデマンド交通の実証運行、但馬内の飲食店が出店したナイトマーケットなど、民間事業者とも連携したまちづくりにつながる様々な取組も行われた。



豊岡演劇祭の様子

(2) にぎわいが感じられるまちづくりの推進

- ・県の玄関口にふさわしい神戸都心・三宮エリアの魅力的なまちづくりや、三田駅前における複合的な都市機能の立地など、都市機能の更新・集積による都市のにぎわい創出に向けた取組が進んでいる。


事例	三田駅前Cブロック地区市街地再開発事業の着手
	<ul style="list-style-type: none"> ・JR・神鉄三田駅前に、商業、業務、住宅等の複合的な都市機能の集積を図るために、駅南側Cブロックの市街地再開発事業に着手。 ・交流拠点となるにぎわい広場やシンボルロードの整備、通りと連続性のある商業・業務施設や良質な住宅などの整備により、都市機能を複合的に集積するとともに、既に事業が完了した3地区と一体性を図ることで市の玄関口にふさわしいまちづくりを推進。



三田駅前Cブロック地区市街地再開発事業

(3) 豊かな環境の保全と創造


- ・住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合は、57%（目標56%：評価A）、住んでいる地域で自慢したい地域の宝があると思う人の割合は55.2%（目標前年度51.6%）を上回る：評価A）、住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合は52.1%（目標前年度47.3%）を上回る：評価A）と、目標を上回っており、地域が持つ魅力や資源への認識が高まっている。


事 例	瀬戸内海環境保全特別措置法の一部を改正する法律が成立
<ul style="list-style-type: none"> 「瀬戸内海環境保全特別措置法の一部を改正する法律」が令和3年6月3日に成立。 かつて「豊穰の海」と呼ばれた瀬戸内海だが、近年はノリの色落ちや、イカナゴの漁獲量の減少が深刻化。要因として指摘されている窒素・リンの海域濃度を望ましいものにするを旨とし、令和元年10月に、全国初の試みとなる水質目標値（下限値）を設定。改正法にはこうした県の考え方と施策が反映されており、豊かで美しい瀬戸内海を目指した県の先進的な取組が沿岸府県市へ拡大されることが期待される。 	
	
<p>瀬戸内海における多島海の風景</p> <p>瀬戸内海は、文化と交流の拠点となる重要な海域であり、その風景は万葉集にも詠われるなど、古くから人々に愛されてきた。</p>	

項目 10 安全安心で、快適に暮らせる地域づくり
<p>地域医療の充実に必要となるへき地等勤務医師の養成数を目標人数確保するとともに、「マイ避難カード」の作成や「ひょうご防災ネット」スマートフォンアプリの機能強化により住民個人の防災意識が高まった。</p>

(1) 安全安心に暮らせるまちづくり


- へき地等勤務医師の養成数は、236人（目標236人：評価A）と目標を達成した。
- 防犯カメラ補助数は3,944箇所（目標3,960箇所：評価B）と概ね目標を達成。治安が良く安心して暮らせると思う人の割合は82.8%（目標前年度（79.4%）を上回る：評価A）と目標を上回っており、安全安心に暮らせる環境整備が進んでいる。


事 例	へき地勤務医師の養成
<ul style="list-style-type: none"> 県内に定着する医師の増加、医師の地域偏在の解消を図るため、自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学及び岡山大学において、へき地等勤務医師を養成し、へき地医療拠点病院及びへき地の市町立病院等に派遣。 県養成医学生に対して、大学在学中から地域医療を支える意識の醸成等を図り、地域医療の知識・技能を学べるよう、地域医療研修を実施。 	
	
<p>地域医療研修</p>	

事 例	万寿の家における介護ロボット等の導入促進
<ul style="list-style-type: none"> 県内最初の特別養護老人ホーム「万寿の家」の移転建替（令和2年9月竣工）に合わせて、介護ロボット等を導入し、その導入効果の情報発信を行う研修・体験拠点を整備。 研修・体験拠点において、介護ロボットセミナー等を月2回程度開催し、県内の他の介護施設への介護ロボット等の導入を促進。 	
	
<p>万寿の家に導入された介護ロボット 予測型見守りシステム ネオスケア</p>	

(2) 防災・減災対策の総合的推進


- ・自主防災に対する意識の高まりを受け、災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合は、76.4%（目標前年度(74.4%)を上回る：評価A）と目標を達成した。
- ・南海トラフ地震の発生確率の高まりや豪雨災害等が頻発・激甚化するなか、地震や風水害等に備えた対策が計画的に推進されている。



事例	南海トラフ地震に備えた津波防災インフラ整備計画の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震による津波に備えるため、「津波防災インフラ整備計画」に基づき、発生頻度を踏まえた2つのレベルの津波を対象に、防潮堤等の沈下対策や防潮水門の整備など緊急かつ重要な津波対策を計画的に推進。 	 <p data-bbox="1066 629 1369 656">福良港 湾口防波堤（南あわじ市）</p>

事例	高潮対策の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪湾沿岸で既往最高潮位を記録した平成30年台風第21号等を踏まえ策定した「兵庫県高潮対策10箇年計画」に基づき、優先度の高い箇所から高潮対策を推進。 ・このうち、浸水した8箇所（南芦屋浜地区、西宮浜地区、甲子園浜地区、鳴尾地区、鳴尾浜地区、丸島地区、高橋川、宮川）における再度災害防止のための緊急対策は、令和3年度中の完了を目指す。 ※宮川：R2年6月完成 	 <p data-bbox="1074 1025 1377 1052">南芦屋浜地区（芦屋市）</p>

(3) 地域生活を維持する革新的技術の普及促進

- ・ドローンを活用した官民連携による利活用検証は、33件（目標28件、評価A）と目標を達成。分野は、防災、農林、物流など多岐にわたっている。

事例	鳥獣害調査では全国初となるドローンを用いたレベル3飛行の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年3月に、播磨科学公園都市内で赤外線カメラを搭載したドローンを遠隔操作し、昼間における都市内のシカ等の生息状況調査を実施。 ・全国的にレベル3飛行（無人地帯での補助者なし目視外飛行）の事例の多くが物流分野での実証実験であり、鳥獣害調査での実施は本件が全国初。 	 <p data-bbox="1086 1559 1385 1585">ドローンによる鳥獣害調査</p>

事例	次世代モビリティを活用した西播磨 MaaS 実証実験の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・播磨科学公園都市において、自動運転車など次世代モビリティの移動サービスによる都市内移動手段の充実により、地域住民や都市来訪者の利便性の向上を図るため、令和3年1月18日から31日まで実証実験を近畿経済産業局と共同で実施。 ・超小型EVや電動キックボードのシェアリングサービス、自動走行カートの実行、これらのサービスとJR周辺駅から播磨科学公園都市内を走る路線バスの経路の一括検索やサービスを予約できるMaaSシステムを構築。 	 <p data-bbox="1114 1868 1394 1895">超小型EVのシェアリングサービス</p>  <p data-bbox="1121 2058 1394 2085">自動走行カート</p>


項目 11 次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり


STEAM 教育やひょうごスーパーハイスクール事業を実施することで、高度な専門性を有し、国際的な舞台で活躍できる人材を育成。

また、外国人材が地域との共生や能力を発揮できるよう、地域における日本語教育体制の充実、外国人県民への生活相談等を実施した。

(1) 次代を担う人材を育成する教育力の強化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン教育など ICT を活用した教育が急速に進み、ICT を使って授業をした教員の割合が 78.1% (目標 20% : 評価 A) と目標を達成した。
- ・一方で、ALT 1 学級あたりの年間授業時間数は、コロナによる授業機会の減少もあり、24.9 時間 (目標 35 時間 : 評価 C) と目標に達しなかった。

事例	STEAM 教育 (新たな文理融合教育) の推進
	<ul style="list-style-type: none">・ society. 5.0 時代において、国内外で活躍できる「未来を創造する力を備えたリーダーを育成するため、社会を担う想像力の基礎を育成する文理分断を脱却した新しい学び (STEAM 教育) を、指定校 (兵庫、加古川東、豊岡)、協力校 1 校 (神戸) で実施。・ 豊岡高校では、平田オリザ氏による演劇的手法を用いたこれからの求められる学力についての授業の実施や、人工知能を理解する授業、英語での研究成果の発表などに取り組んだ。  <p data-bbox="1123 1043 1358 1070">豊岡高校での授業の様子</p>

事例	地域との協働による先進的教育研究事業の実践
	<ul style="list-style-type: none">・ 地域を支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、地元自治体や企業等との連携により、地域課題の解決等の探求的な学びを実現する取組を推進する「地域との協働による先進的教育研究事業」を、県立高校 5 校で実施。・ 県立佐用高校では、令和 2 年度、夢茜トマトを使用した「夢茜トマトソース」「夢茜トマトゼリー」、佐用もち大豆を使用した「もち大豆ミックスパウダー」をつくり商品化。  <p data-bbox="1150 1473 1366 1532">佐用高校で商品化した「夢茜トマトソース」</p>

(2) 全員活躍社会の構築

- ・ 障害者雇用率 (法定雇用率) は、2.21% (目標 2.2% : 評価 A) と平成 30 年 4 月に引き上げられた法定雇用率 (2.2%) を初めて達成した。
- ・ 仕事と生活の調和推進企業認定件数は 300 社 (目標 300 社 : 評価 A)、住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合は 29.5% (目標 26% : 評価 A) と目標を達成しており、誰もが活躍できる地域が構築されつつある。

事例	ひょうごジョブコーチ推進事業の展開
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労・職場定着を支援するため「ひょうごジョブコーチ制度」を創設。 ・ジョブコーチ養成研修の修了者がひょうごジョブコーチとして、障害者を雇用する企業を訪問し、個々の障害者特性を踏まえて障害者および企業の双方に対する支援を実施。 <div data-bbox="1161 212 1324 425" style="float: right;"> </div>	

事例	ラジオ「濱田祐太郎のひょうごユニバーサル通信」好評放送中
<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市出身の漫談家で、ひょうごユニバーサル大使の濱田祐太郎さんが出演するラジオ番組「濱田祐太郎のひょうごユニバーサル通信」を令和2年4月から開始。 ・障害者スポーツ、障害者アート、就労支援など様々なテーマで、本県が進めるユニバーサル施策を、楽しく分かりやすく伝えているほか、地域でユニバーサルな活動をされている方をゲストに、ユニバーサル社会づくりについて一緒に考えている。 <div data-bbox="1085 560 1391 772" style="float: right;"> </div> <div data-bbox="1204 784 1316 817" style="text-align: right;"> <p>番組の様子</p> </div>	

(3) 多文化共生社会の実現

- ・多言語（11言語）に対応するひょうご多文化共生総合相談センターにおける相談件数は、3,630件（目標2,850件：評価A）と、目標を大きく上回った。

事例	ひょうご多文化共生社会推進指針の改定
<ul style="list-style-type: none"> ・従前の推進指針の理念を活かしつつ、外国人県民の増加や多国籍化、国における法制度や多文化共生推進プランの変化に加え、県内産業における外国人材の重要性、新型コロナウイルス感染拡大に伴う新しい生活様式への対応など、新たな課題への対応を盛り込んだ「ひょうご多文化共生社会指針」を改定。 ・改定にあたっては、「ひょうご多文化共生社会推進懇話会」（座長：竹沢泰子 京都大学人文科学研究所教授）からの提言や、「兵庫県外国人県民共生会議」での意見交換、市町・外国人団体へのアンケート調査、日本語教室の受講生等へのアンケート調査など、幅広い方々からご意見をいただいた。 <div data-bbox="1085 1153 1353 1500" style="float: right;"> </div> <div data-bbox="1161 1512 1279 1545" style="text-align: right;"> <p>指針手交式</p> </div>	

戦略2 社会増対策（社会減ゼロ プログラム）

1 目標

- ①2024年までに日本人社会減ゼロを目指す
- ②20歳代前半の日本人若者の県内定着率93.0%を目指す
- ③5年間で25,000人の外国人の増加を目指す

2 達成状況

目標	目標設定の起点	R2	R3	R4	R5	R6
①日本人の転入超過数		▲4,449人	▲2,669人	▲1,068人	▲214人	±0人
	▲5,561人/年 (R1)	(▲7,523人 ▲5,321人)				
	達成率(%)・評価	-				
②20歳代前半の若者定着率93.0%を目指す		92.2%	92.4%	92.6%	92.8%	93.0%
	92.0% (R1)	91.5%				
	達成率(%)・評価	99.2%・B				
③外国人の増加数(累計)		5,000人	10,000人	15,000人	20,000人	25,000人
	3,933人/年 (H27~30平均)	(3,446人)				
	達成率(%)・評価	-				

※①、③はR2国勢調査結果未公表のため、住民基本台帳人口移動報告を記載。

①の上段は国内移動のみ、下段は国際移動含む。国際移動含む数値はR2から。

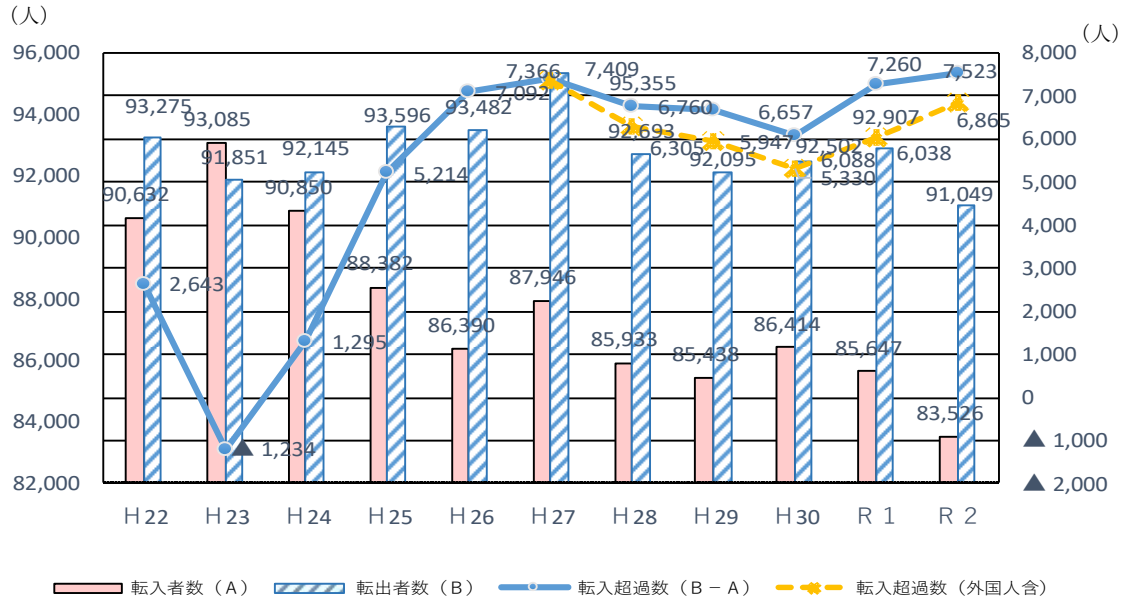
<状況分析>

- ・令和2年住民基本台帳人口移動報告による日本人の転入超過数は、▲7,523人（国内移動のみ）で全国ワーストワン（国外移動含む転入超過数▲5,321人、44位）であり、令和元年（▲7,260人）以降転出超過拡大が続いている。
- ・20歳代の若者の転出が拡大（前年比1.2倍）する一方、30歳代の転出は改善している。
- ・東京圏への転入超過が前年と比較し2,400人程度改善したが、大阪府への転出が1,300人程度拡大するとともに西日本からの転入が減少した。
- ・20歳代前半の若者定着率は長期的に減少傾向にあり、就職時の転出が要因と考えられる。
- ・外国人材（専門的・技術的分野）の受入は増加したが、外国人材（特定技能）の環境整備の遅れや、コロナウイルス感染症のため新たな留学生の送り出しが減少した。

3 今後の取組方向性

- 東京圏に加え、大阪・西日本をターゲットにした転入促進対策を強化。
- 就職、子育てなど、年代毎のニーズや地方回帰の流れを踏まえた移住・定住対策。
- コロナ後を見据えた、外国人の受入環境の整備推進。

【兵庫県の転出入の状況】



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

【人口移動（社会増減）の推移（日本人）】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
転入超過 (A-B)	▲ 7,409	▲ 6,760	▲ 6,657	▲ 6,088	▲ 7,260	▲ 7,523
転入数 (A)	87,946	85,933	85,438	86,414	85,647	83,526
転出数 (B)	95,355	92,693	92,095	92,502	92,907	91,049
転入超過 ※	-	-	-	-	-	▲ 5,321

(転入超過 上段：国内移動のみ、下段：国際移動含む)

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

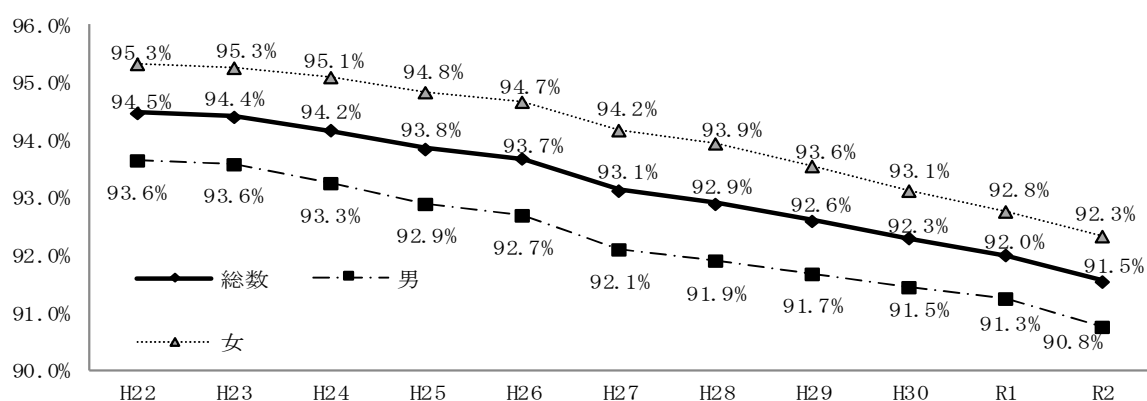
【対東京圏・大阪府・西日本の転入超過の状況】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
東京都	▲ 4,955	▲ 4,606	▲ 4,742	▲ 5,260	▲ 5,465	▲ 3,904
東京圏	▲ 7,490	▲ 7,203	▲ 7,356	▲ 8,102	▲ 8,716	▲ 6,315
大阪府	▲ 2,240	▲ 2,069	▲ 1,791	▲ 2,134	▲ 3,302	▲ 4,579
西日本	2,372	2,717	2,142	3,333	3,441	2,281

(注：東京圏＝東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県 西日本＝兵庫県以西)

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

【20歳代前半の若者の県内定着率(日本人)の推移】



区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
総数(20~24歳)	291,823	284,552	278,325	273,482	269,343	268,020	265,025	264,519	264,023	265,294	263,157
他自治体への転出者数	16,118	15,898	16,245	16,832	17,043	18,430	18,814	19,549	20,367	21,227	22,244
転出率	5.5%	5.6%	5.8%	6.2%	6.3%	6.9%	7.1%	7.4%	7.7%	8.0%	8.5%
定着率	94.5%	94.4%	94.2%	93.8%	93.7%	93.1%	92.9%	92.6%	92.3%	92.0%	91.5%

(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「住民基本台帳人口移動報告」)

【外国人の人口移動(社会増減) 転入超過の推移】

(単位：人)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
転入(A)	5,153	5,711	7,100	7,631	9,001	7,646
転出(B)	5,110	5,256	6,390	6,873	7,779	6,988
転入超過(C=A-B)	43	455	710	758	1,222	658
転入超過 ※	—	—	—	—	—	3,446

(転入超過 上段：国内移動のみ、下段：国際移動含む)

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

4 指標の達成状況

自分らしく働ける兵庫をつくる

指標	目標設定の起点	R2	R3	R4	R5	R6
①20～30歳代の若者の転入超過数(日本人)		▲6,112人	▲4,584人	▲3,056人	▲1,528人	±0人
	▲7,640人(R1)	▲8,858人				
	達成率(%)・評価	69.0%・D				
②新たに農業、林業、漁業に就いた者の数		480人	375人	375人	375人	375人
	401人(H29)	(325人(R1))				
	達成率(%)・評価	-				
③外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数		19,230人	23,100人	27,100人	31,000人	35,000人
	15,277人(H30)	21,559人				
	達成率(%)・評価	112.1%・A				

<状況分析>

- ・20～30歳代の若者の転入超過数(日本人)(R2)：実績▲8,858人(対R1比▲1,218人)
⇒西日本からの転入が減少し大阪府への転出が増加したことから目標(▲6,112人)を下回った。
- ・新たに農業、林業、漁業に就いた者の数(R1)：実績325人(対H30比▲37人)
⇒人材を求める他産業との競合が続いていることから減少傾向。
- ・外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数(R2)：実績21,559人(対R1比+1,822人)
⇒コロナ禍にあつて新規の受入は難しいものの、専門的・技術的分野等において外国人材は一定数定着している。

【若者の転入超過の状況】

(人)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
20～24歳	▲3,219	▲3,696	▲3,997	▲4,536	▲5,053	▲5,987
25～29歳	▲2,299	▲2,047	▲1,994	▲2,154	▲2,045	▲2,845
30～34歳	▲898	▲810	▲572	▲193	▲429	▲360
35～39歳	▲501	▲144	▲122	166	▲113	334

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

【性別・年代別の転入超過の状況】

		H27	H28	H29	H30	R1	R2
20代	男性	▲3,590	▲3,774	▲3,760	▲4,086	▲4,208	▲5,135
	女性	▲1,928	▲1,969	▲2,231	▲2,604	▲2,890	▲3,697
30代	男性	▲709	▲518	▲282	57	▲47	63
	女性	▲690	▲436	▲412	▲84	▲495	▲89
合計	男性	▲4,299	▲4,292	▲4,042	▲4,029	▲4,255	▲5,072
	女性	▲2,618	▲2,405	▲2,643	▲2,688	▲3,385	▲3,786

} ▲8,858

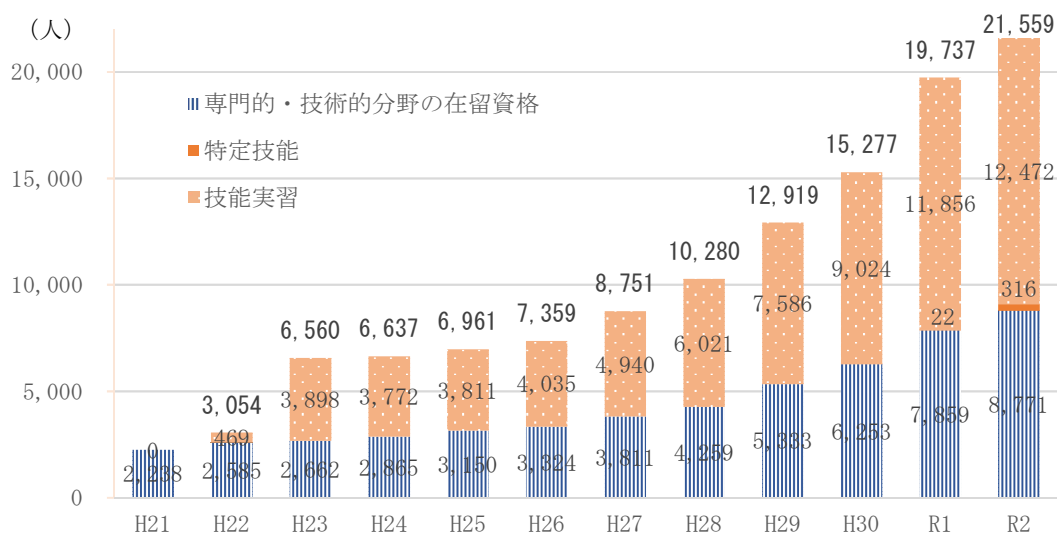
(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

【若年女性の転入超過の状況】

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
20～24歳	▲ 855	▲ 1,098	▲ 1,353	▲ 1,668	▲ 2,000	▲ 2,406
25～29歳	▲ 1,073	▲ 871	▲ 878	▲ 936	▲ 890	▲ 1,291
30～34歳	▲ 448	▲ 357	▲ 286	▲ 38	▲ 273	▲ 221
35～39歳	▲ 242	▲ 79	▲ 126	▲ 46	▲ 222	132
20歳代	▲ 1,928	▲ 1,969	▲ 2,231	▲ 2,604	▲ 2,890	▲ 3,697
30歳代	▲ 690	▲ 436	▲ 412	▲ 84	▲ 495	▲ 89
20～30歳代	▲ 2,618	▲ 2,405	▲ 2,643	▲ 2,688	▲ 3,385	▲ 3,786

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

【外国人材の推移(兵庫県)】



(出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について」毎年10月末現在)

5 令和2年度施策の実施状況


項目1 地元就業の促進

地元で暮らし、働くという意識を醸成するため、SNS等メディアを活用した地元企業情報の効果的な発信や、女性が活躍出来る環境作りに取り組んでいるが、若者の転出は増加しており、さらなる取組が必要である。令和3年度は転出者アンケートを実施し県外への転出理由を探ることで、効果的な施策を実施する。

また、担い手が不足している農業分野のしごと創出には、新たに農業専用求人サイト(R2.6開設)によるマッチングを実施した。


(1) 県内就業意識の高揚

- ・コロナ禍での開催が困難で大学生のインターンシップ参加者数は、394人(目標650人:評価D)で目標を下回った。
- ・地方回帰の流れの中、企業や大学と連携した県内就職を促進する「ひょうごで働こう!プロジェクト」の展開により県内大学生の県内就職希望率は66.0%(女性のみ65.9%)(目標66%(女性のみ66%):評価A(女性のみB))となった。

事例	地元企業を体験するインターンシップ推進事業
<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の魅力を知り業務を理解するため、大学生等を対象としたインターンシップを実施。新たにインターンシップ参画企業とのマッチング会を開催するとともに、低学年(1,2年生)向けも実施することで、早くから地元企業への就職を意識づける。 	 <p>低学年インターンシップの様子</p>


(2) 地元企業と若者のマッチング強化

- ・ひょうごで働こうマッチングサイトを通じたマッチング数は、112件(目標100件:評価A)と目標を上回った。
- ・オンラインも活用した各種企業説明会に2,087人(目標750人:評価A)の参加があり、コロナ禍により就職内定を取り消された学生等に対応したが、若者(20歳代)転入超過数は、▲8,832人(目標▲5,678人:評価D)、うち女性▲3,697人(目標▲2,312人:評価D)と目標に届かず、転出に歯止めがかかっていない。

事例	若者と県内企業とのマッチング
<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の求人情報や県内企業の魅力発信など、中小企業の人材確保と若者の県内就職を促進するため、「ひょうごで働こう!マッチングサイト」(マッチング112件:R3.3末現在)を運営。 ・就職活動を行う学生等に対し、県内企業とのマッチングを行うため、リアル及びオンラインでの合同企業説明会を開催することにより、多くの企業と出会う場が出来た。(参加企業251社、参加者2,087名) 	 <p>「ひょうごで働こう!マッチングサイト」</p>


(3) 女性活躍の推進

- ・女子学生の就職活動を応援するため、SNSと連動したラジオ番組での県内女性社会人（ロールモデル）の紹介や低学年を対象にしたキャリアプランニングの取組支援を実施した。
- ・文系人材が活躍出来るものづくり分野の業務をモデル事業として切り出し、女子学生向けに“ものづくり”に対するイメージアップを図ることで、“ものづくり”分野において活躍出来る可能性を広げている。

事例	女子学生のキャリアプランニングの取組を支援
<p>・女性の県内就職の促進を図るため、大学1・2年生の女子学生を対象に、就職活動前からライフプランを考慮したキャリアプランニングに取り組むことを支援し、企業研究や学生が主体的に企画するフォーラムを開催するとともに、個別にキャリア相談を実施。</p> <p>（フォーラム参加者数：R2年度297人）</p>	

(4) 農林水産業の担い手育成

- ・県内各地域において、農林水産業への新規参入者の定着支援や、企業の新規参入等を促進した。農業分野のしごと創出数は、独立型188人、雇成型111人（目標：独立型200人・雇成型200人、評価：独立型B・雇成型D）で、独立型は5年間で最も多い人数となったが、コロナ禍の中、雇成型は横ばいで目標を達成出来なかった。

事例	農業求人サイトを活用した労働力確保の取組を支援
<p>・様々な形で農業で働きたい人を広く募集し、農家の労働力を確保するため、JAグループ兵庫による大手求人サイトと連携した農業求人サイトの早期立ち上げを支援し、令和2年6月に開設。求人・求職のマッチングを進め、令和2年度は43名の雇用を創出。</p>	 <p style="text-align: center;">農業求人サイト</p>

項目2 UJIターンの促進

地方回帰の流れの中、UJIターンを図るため、東京のカムバックひょうごセンターを2箇所設置するなど移住相談に対応したが、相談会イベントが開催できず相談件数はのびなかった。しかし、県内で移住先として人気の地域もあり、市町等による移住施策も活用することで県外からの転入者数は増加した。今後、さらにオンラインを活用した広報も進めていく。


(1) 第二新卒者等、若年層のUJIターンの支援

- ・県外大学生のUJIターン合同企業説明会を開催。コロナ禍にあつてWeb方式で開催することにより、密を避け移動を気にすることなく参加することが可能となった。県の支援によるUJIターン就職者数は677人（目標650人：評価A）と目標を達成した。

事例	県外大学生のUJIターン合同企業説明会の開催
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内企業による新卒採用や学生の就職活動に遅れが生じていたことから、Web方式による合同企業説明会(参加企業192社)を開催することで、より多くの企業情報提供の場を設け、県内外の学生とのマッチング機会を創出。また、学生の就職には保護者の理解が重要であるため「保護者向け就活応援セミナー」を開催。 	 

(2) カムバックひょうごセンターを核とした移住・定住の促進

- 全国からの移住相談に対応するため、カムバックひょうごセンター等を東京2箇所、神戸に設置。新型コロナウイルス感染症のため対面での移住イベントの開催が難しく、リモート開催を導入したものの移住相談件数は798件(目標5,800件:評価D)となった。兵庫県への環流に向け、令和3年度からは大阪に移住相談センターを新設している。

事例	移住・定住に向けた「カムバックひょうごセンター」の運営
<ul style="list-style-type: none"> 東京圏からのUJIターン促進のため、東京に新たに「ひょうご移住プラザ」を開設。東京・神戸の「カムバックひょうごセンター」と併せて相談等に対応。 また、「カムバックひょうごハローワーク」(東京)、「しごと情報広場」(神戸)等の併設機関と連携し、移住から就業、住まいまで、ニーズに応じてワンストップで対応。 コロナ禍の状況に柔軟に対応するため、オンラインでも参加可能である移住相談会「ひょうご移住相談セミナー2020」を開催(参加者31名)。 	 <p data-bbox="1054 1301 1369 1330">カムバックひょうご東京センター</p>


項目3 外国人材の活躍推進

情報通信やデータサイエンス分野等における外国人の受け入れや、高度な知識や技術力を持つ留学生への支援など、県内定着への事業を実施。コロナ禍にあつて海外との往来は困難であったが、海外事務所によるアテンドや新市場開拓セミナーへの参加者数は目標を達成した。

(1) 高度外国人の受け入れ促進

- コロナ禍にあつて、外国人材(専門的・技術的分野)受入数の実績は8,771人(目標7,400人:評価A)と外国人材は一定数定着しつつあるが、外国人材(特定技能)の受入数は、送り出し国の法整備等の遅れや特定技能試験実施が出来ていない分野があるため853人(目標2,400人:評価D)と大きく乖離した。

- ・また、新規の留学が困難なため、海外留学生数（受入人数）は234人（目標350人：評価D）となった。渡航制限の状況を注視しながら、一時帰国中の留学生の再入国を支援するなど留学生の受入へ配慮が必要である。
- ・そのような中で、ひょうご多文化共生総合相談センターにおける多言語相談の実施や地域における日本語教育体制の充実等により、住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合は29.5%（目標26%：評価A）で受入環境も整いつつある。

事 例	在住外国人生活支援モデル事業の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人の急増する地域における双方向コミュニケーションの課題解決を図るため、加東市においてモデル事業を実施。 ・行政・生活文書の翻訳、外国語相談員の設置、通訳者の派遣、携帯翻訳機の配布・貸出等を展開。 ・市・県・HIA等で検証会議を立ち上げ、モデル事業の効果や効率的な実施手法等について検討。 	 <p data-bbox="1082 723 1278 775">外国人地域住民向け 交通安全教室の様子</p>

戦略3 自然増対策(子ども・子育て対策)(婚姻数拡大プログラム)

1 目標

- ①2024年まで合計特殊出生率1.41を維持する(R1:1.41)
- ②結婚したいという希望を叶え、2024年に婚姻数27,000を目指す

2 達成状況

目標	目標設定の 起点	R2	R3	R4	R5	R6
①合計特殊出生率		1.41	1.41	1.41	1.41	1.41
	1.41(R1)	1.40				
	達成率(%)・評価	99.3%・B				
②婚姻件数		25,000	25,500	26,000	26,500	27,000
	24,532(H30)	21,964				
	達成率(%)・評価	87.9%・C				

<状況分析>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、外出や出会いの機会が減少した。
- ・合計特殊出生率は、晩婚化、晩産化等により平成28年度の1.49をピークに下降している。令和2年度は、感染症の影響による不安や里帰り出産ができないなど出産しにくい環境のため減少した結果、1.40(目標値1.41:評価B)と前年を下回った。
- ・出生数は、20・30代女性人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響等から令和元年度の38,658人から37,653人と1,005人減少。
- ・婚姻件数は、令和元年度は令和婚の影響もあり25,109件と前年より増加していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により結婚式の中止・延期が多数あり21,964件(目標25,000件:評価C)となった。

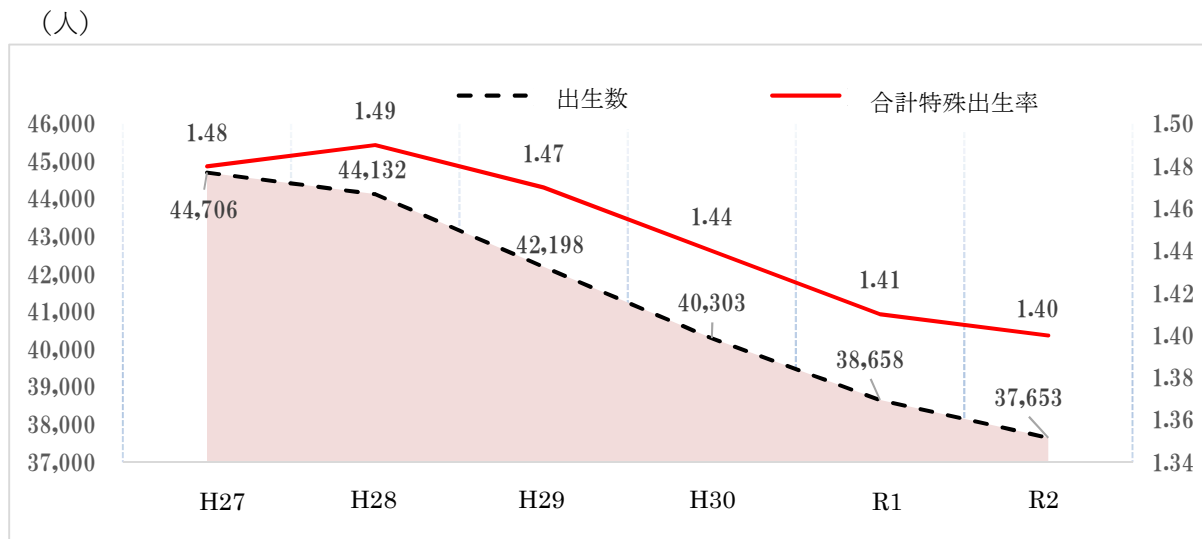
3 今後の取組方向性

- 結婚や子育てが楽しいと思える意識の醸成やオンライン等による多様な出会いの場の提供。
- 安心して子どもを産み育てられる環境整備の推進、経済的負担の軽減。

【出生数の推移】

項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2
実績	44,706人/年	44,132人/年	42,198人/年	40,303人/年	38,658人/年	37,653人/年

【出生数と合計特殊出生率の推移】



(県 統計課調べ)

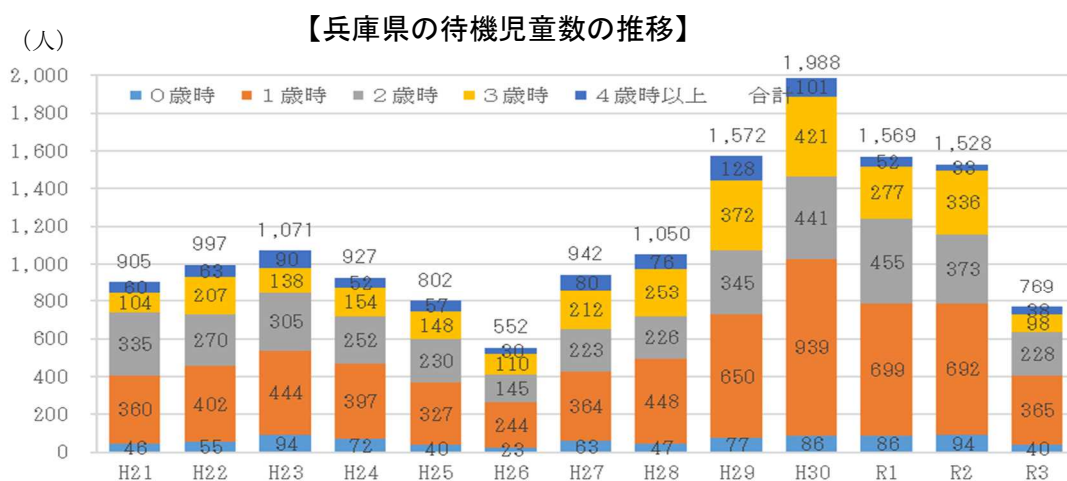
4 指標の達成状況

結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる

指標	目標設定の起点	R2	R3	R4	R5	R6
①結婚願望がある者の割合		—	—	—	—	66.6%
	60.5% (H30)	-				
	達成率(%)・評価	-				
②住んでいる地域では、子育てがしやすいと思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	55.4% (R1)	58.3%				
	達成率(%)・評価	105.0%・A				
③保育所等待機児童数		0人	0人	0人	0人	0人
	1,569人 (H31.4.1)	769人				
	達成率(%)・評価	-・D				
④放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の待機児童数		0人	0人	0人	0人	0人
	954人 (R1.5.1)	1,180人				
	達成率(%)・評価	-・D				

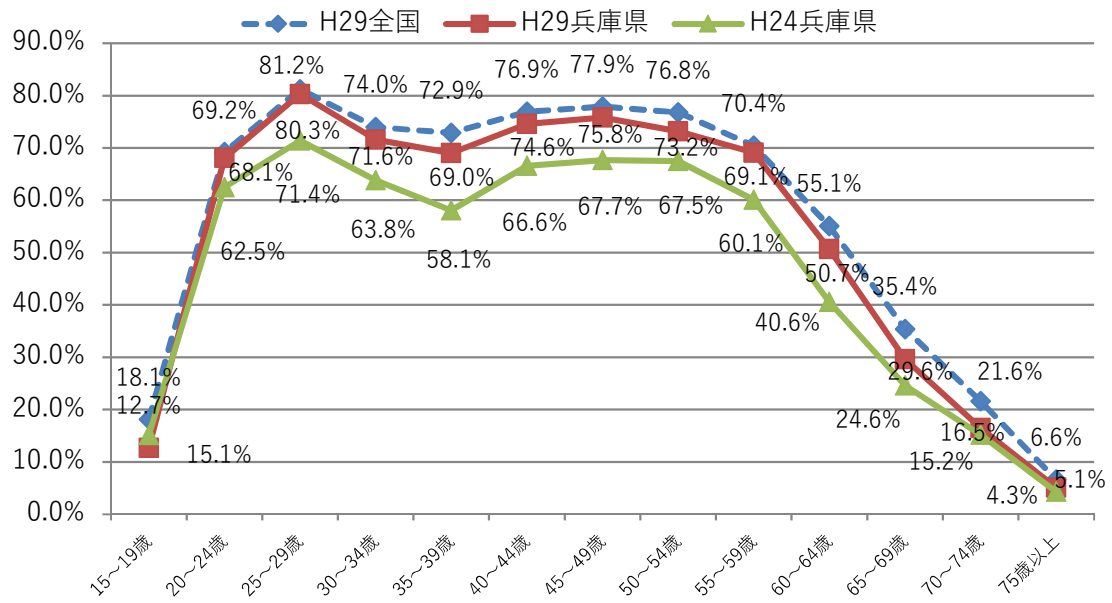
<状況分析>

- ・住んでいる地域では、子育てがしやすいと思う人の割合(R2)：実績 58.3% (目標前年度(55.4%)を上回る)
⇒保育所・認定こども園等定員数を増員し、子育てにかかる経済的負担を軽減したことにより目標(前年度(55.4%)を上回る)を上回った。
- ・保育所等待機児童数(R2)：実績 769人 (R1比▲800人)
⇒女性の就労意欲の高まりに加え、幼児教育・保育無償化の影響や保育施策の充実に伴う需要の喚起による申込者の増加により、R2目標0人を下回った。
- ・放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の待機児童数(R2)：実績 1,180人 (R1比+226人)
⇒女性の就業率上昇等によりニーズが増大しR1から悪化、R2目標0人を下回った。



(兵庫県子ども政策課調べ (各年4月1日時点))

【女性の年代別有業率】



(出典：総務省「就業構造基本調査」)

5 令和2年度施策の実施状況

項目1 結婚のきっかけづくり

男女の出会いのきっかけを作り、県内の成婚数を増やしていくため、県では出会いサポートセンター(県内10箇所及び東京)を通じて支援を行っている。センターではWebでのお相手探しができるほか、令和3年度は県内民間企業に結婚支援の情報を提供するなど、成婚数の増加を目指す。

(1) 出会い・結婚支援の充実

- ・ 出会い・結婚支援事業(県・市町の統合指標)による成婚数は、新型コロナ拡大に伴う県出会いサポートセンターでのお見合いの停止等もあり169組(県127組・市町42組:前年比+34組)と、目標の355組(評価D)には届かなかった。
- ・ 20~30歳代の女性の転入超過数(日本人)は▲3,786人(目標▲2,708人:評価D)で目標を下回ったものの、令和2年は、35~39歳が7年振りに転入超過に転じた。

事例	出会い・結婚支援の充実
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内10箇所の「地域出会いサポートセンター」及び「ひょうご出会いサポート東京センター」において、各種サポート等、成婚に繋げる取組を実施している。令和2年度からはお相手探しをスマートフォンからも実施できるよう利便性の向上を図っている。 ・ 令和2年9月に、大手民間婚活事業者3社((株)IBJ、(株)ツヴァイ、(株)パートナーエージェント)と連携協定を締結し、民間ノウハウを活用した総合婚活イベントの共催や、会員に適切なアドバイスを行うためのスタッフに対する研修の実施などに取り組んだ。 <div data-bbox="1141 862 1364 1153" style="float: right;"> </div> <div data-bbox="1133 1153 1380 1198" style="text-align: right;"> <p>出会いサポートセンター リーフレット</p> </div>

(2) 結婚や子育てが楽しいと思える意識の醸成

- ・ 学生の子育て活動支援事業は、コロナウイルス感染症のため、家庭等を訪問することができず、ほとんど実施できなかった。
- ・ 地域創生包括連携協定を締結している大学を対象に、兵庫の「しごと」「暮らし」の魅力伝える講座を実施。学生に自らのライフプランを考える機会を提供した。


事例	安藤忠雄氏講演会「夢かけて走れ!」の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内大学と地域創生連携協定事業の一環として、兵庫ゆかりの世界的な建築家・安藤忠雄氏をお迎えし、次代の兵庫を担う若者を対象に、自らの価値観で生き方を選び実現することの大切さを学ぶため、講演会「夢をかけて走れ」を令和3年3月に開催 ・ 現地及びWEBにより参加者した800人を超える大学生に対し、自身の経歴や自らが設計した建物を例に取りながら、ライフプランの大切さについて訴えかけた。 <div data-bbox="1117 1590 1396 1803" style="float: right;"> </div> <div data-bbox="1165 1803 1348 1848" style="text-align: right;"> <p>講演の様子 (R3.3)</p> </div>

項目2 安心して子どもを産み育てられる環境の整備

安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠から出産、子育てまでワンストップで行える体制を整備するとともに、悩みを抱える妊婦等の孤立防止等を実施。また、主に金銭面での子育て負担を軽減するため、保育所や認定こども園、高等学校等への財政支援に加え、医療費軽減やひとり親への支援を実施した。昨年からの[推計値と合計特殊出生率との差]は広がっており、子育て環境のさらなる充実を図る。


(1) 妊娠・出産の不安解消

- ・周産期母子センター・周産期医療協力病院の指定数（累計）は31か所（目標31か所：評価A）、院内助産・助産師外来の設置箇所数は28か所（目標28か所：評価A）、里親登録者数は433人（目標464人：評価B）とほぼ目標を達成。

事例	妊娠SOS相談事業
<ul style="list-style-type: none"> ・思いがけない妊娠など妊娠・出産・育児に関する様々な悩みをや不安を抱えた方やその家族等が、24時間365日安心して専門職に相談できる窓口を設置。 ・相談は、電話メール・LINE面接に加え、受診同行も実施。医療機関、助産所、行政等と連携し、相談者の悩みに応じて、適切な相談・支援窓口へつなぎ、健やかな妊娠、出産を支援するとともに、妊娠期からの児童虐待の防止を図っている。 (令和2年度相談件数5,763件) 	 <p style="text-align: center;">相談事業リーフレット</p>

(2) 子育てや教育に係る負担の軽減

- ・児童のいる世帯のうち2人以上児童のいる世帯数割合は、合計特殊出生率・出生数の低下により58.7%(H28)から54.3%(R1)にさがった。


事例	乳幼児等医療費助成・こども医療費助成の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・一定の所得以下の家庭の乳幼児・こどもが病気やけがで医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担の一部を公費で負担する「乳幼児等医療費助成」（対象：小学3年生まで）及び「こども医療費助成」（対象：小学4年生から中学3年生まで）を実施し、医療に係る負担軽減に取り組んだ。 	

項目3 子育て応援社会の形成

子育てしながら安心して働くことが出来るよう、保育所等や放課後児童クラブの定員・利用者数は増加しているが、特定地域における児童の集中等により、待機児童数の減少は目標に達していない。保育所等の整備や保育士の処遇改善などにより、保育定員の拡大、保育人材・保育の質の確保に取り組むとともに、放課後児童クラブの運営費補助や整備費補助を通じて十分な支援数、体制確保に取り組む。


(1) 安心して働くことができる保育環境の充実

- ・就労の状況等から病気や病後の子どもを看ることができない保護者への支援を目的に実施されている病児・病後児保育の不足量は、▲60,779人日（目標需給均衡：評価A）で解消されている。
- ・保育所・認定こども園等定員数（累計）は、119,108人（目標115,000人：評価A）、幼稚園教諭数は、4,045人（目標4,096人：評価：B）、保育士・保育教諭数のR1実績19,684人（R2目標20,200人）と概ね目標を達成しているが、保育所等待機児童数は、769人（目標0人：評価D）と待機児童の解消には至らなかった。

事例	放課後等の居場所づくり
<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等通園児の小学校入学を機に保護者の仕事と育児の両立が困難となる「小1の壁」の解消を図るため、放課後児童クラブ（いわゆる学童保育）の充実を図り保育の受け皿確保に取り組んだ。 ・保護者のニーズを踏まえた放課後児童クラブの開設時間の設定を推進するための「放課後児童クラブ開設時間延長支援事業」、施設整備・改修・修繕、備品購入に係る経費を助成する「放課後児童クラブ整備費補助」等を実施。 	 <p data-bbox="1066 1227 1310 1254">放課後児童クラブの様子</p>

(2) 子育て環境を見守る地域づくり

- ・保育所等でしつけや集団活動を学ぶ乳幼児子育て応援事業に取り組むほか、日常的な見守りや一時預かり等を実施する地域祖父母モデル事業では、994組（目標600組：評価A）のマッチングが出来た。

事例	すべての子育て家庭を対象とした支援
<ul style="list-style-type: none"> ・在宅で保育されている子どもや保護者を対象に、保育所等でしつけや集団活動を学ぶ、0～2歳児の「乳幼児子育て応援事業」や3～5歳児の「わくわく保育所開設事業」を実施するなど、全ての子育て家庭を対象とした支援に取り組んだ。 ・地域において子育て親子の交流を促進する「地域子育て支援拠点事業」の実施や、子育て支援団体等が会員登録した「子育て世帯」と「シニア世帯」をマッチングし、地域の中でシニア世帯が祖父母のように日常的な見守りや一時預かり等を実施する「地域祖父母モデル事業」等に取り組んだ。 	 <p data-bbox="991 1877 1358 1904">シニア世代による子育て世代との交流</p>

戦略 4 自然増対策(健康長寿対策)(健康寿命延伸プログラム)

1 目標

- ①平均寿命と健康寿命の差を縮める
- ②運動を継続している人の割合を高める

2 達成状況

目 標	目標設定の起点	R2	R3	R4	R5	R6
① 平均寿命と健康寿命の差		—	—	—	—	男性： 1.40未満 女性： 3.13未満
	男性：1.40 女性：3.13 (H29)	男性：1.48 女性：3.2 (R1)				
	達成率(%)・評価	—				
② 運動を継続している人の割合		73%	75%	75%	75%	75%
	62.7% (R1)	65.5%				
	達成率(%)・評価	89.7%・C				

<状況分析>

- ・令和元年度の平均寿命、健康寿命とも男女いずれも増加しているが、健康寿命の伸びを平均寿命が上回ったことから平均寿命と健康寿命の差は、男性 1.48、女性 3.2 と前年値からわずかに拡大している（男性+0.02、女性+0.01）。
- ・コロナ禍による外出自粛の要請や企業のテレワークの実施などにより体を動かす機会が減少したものの、運動不足の長期化による影響の紹介や自宅などでもできる手軽なスポーツメニューの紹介等もあり運動を継続している人の割合は 65.5%（目標 73%：評価 C）と昨年度よりも増加した。

3 今後の取組方向性

- 生活習慣病や認知症の予防・早期発見・早期治療の取組を推進。
- 地域での運動に親しむ機会の創出や高齢者の健康づくり意識の涵養、フレイル予防の推進。

【健康寿命、平均寿命の推移】

(単位：歳)

項 目		H22	H27	R1
男 性	平均寿命	79.89	81.06	81.97
	健康寿命	78.47	79.62	80.49
	差	1.42	1.44	1.48
女 性	平均寿命	86.39	87.15	87.96
	健康寿命	83.19	83.96	84.76
	差	3.2	3.19	3.2

※少数第3位は四捨五入

[健康寿命の出典]

H22, 27年度：国勢調査、3ヶ年の死亡統計及び介護保険データをもとに、厚生労働省科学研究班作成の「健康寿命の算定プログラム」を使用し、兵庫県にて算出した。算出における「不健康な割合」については、国公表の健康寿命で使用する「国民生活基礎調査で日常生活に制限がある」と回答した者の割合ではなく、より客観性のある「3年間の介護保険データ」を利用し算出している。

R1年度（参考値）：人口に関する確定数のデータが存在しないため、人口推計（総務省統計局公表）及び単年分の介護保険データを基礎データとし、厚生労働省科学研究班作成の「健康寿命の算定プログラム」によって兵庫県独自に算出している。国勢調査を用いた健康寿命及び厚生労働省公表の健康寿命と計算方法が異なり、単純に比較することはできないため、参考値として使用されるよう留意されたい。

4 指標の達成状況

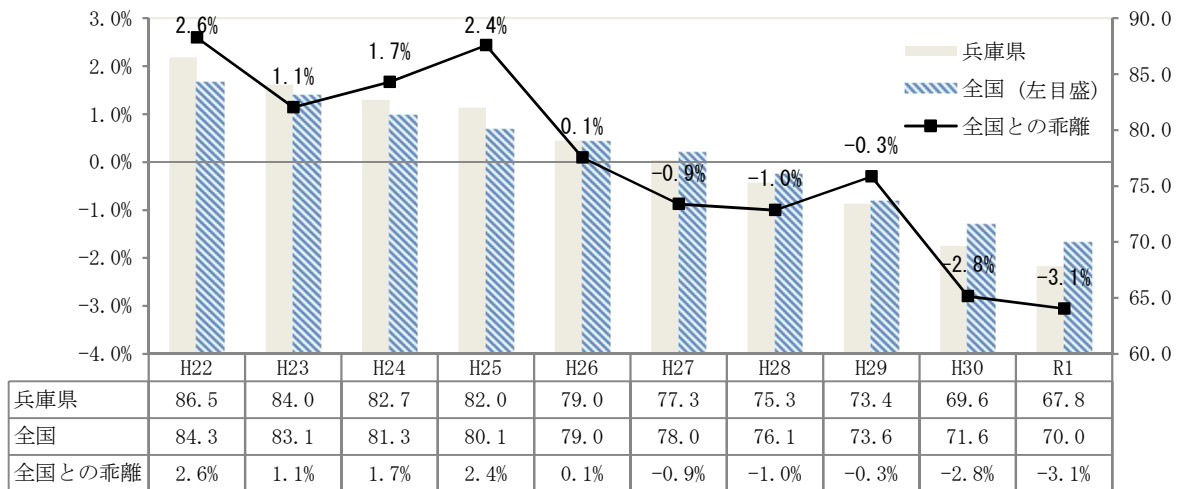
生涯元気に活躍できる兵庫をつくる

指標	目標設定の起点	R2	R3	R4	R5	R6
① がんによる75歳未満の年齢調整死亡率		—	—	—	全国平均よりも5%低い状態	全国平均よりも5%低い状態
	全国平均よりも0.3%低い状態(H29)	全国平均よりも3.1%低い状態(R1)				
	達成率(%)・評価	—				
② 朝食を食べる人の割合		—	—	—	—	【20歳代男性】57%以上 【20歳代女性】76%以上
	【20歳代男性】51.4% 【20歳代女性】69.2% (H27)	【20歳代男性】57.1% 【20歳代女性】75.8%				
	達成率(%)・評価	—				
③ 認知症相談医療機関の登録数の拡大		2,186箇所	2,202箇所	2,218箇所	2,234箇所	2,250箇所
	2,193箇所(H30)	2,138箇所				
	達成率(%)・評価	97.8%・B				
④ 75歳以上人口に占める要介護認定率		—	—	—	—	34.6%(R7)
	34.4%(H29)	(34.2%(H30))				
	達成率(%)・評価	—				
⑤ 高齢者(65歳～74歳)の有業率		—	—	38.3%	—	40.0%
	32.7%(H29)	—				
	達成率(%)・評価	—				

<状況分析>

- ・がんによる75歳未満の年齢調整死亡率(R1)：実績は全国平均より3.1%低い状態(H30比+0.3%)
⇒がん予防や早期発見等の総合的な対策などを実施した結果、前年度から改善。
- ・朝食を食べる人の割合(R2)：実績20歳代男性が57.1%、20歳代女性は75.8%
⇒食育推進計画に基づき大学生向け朝食摂取率向上プロジェクトなどに取り組んだ結果、前回(H27)からそれぞれ5.7%、6.6%増加した。
- ・認知症相談医療機関の登録数の拡大(R2)：実績は2,138箇所(H30比▲55箇所)
⇒一般診療所の廃院等による登録減が新規登録数を上回ったため、目標(2,186箇所)を下回った。

【75歳未満のがん年齢調整死亡率の推移】



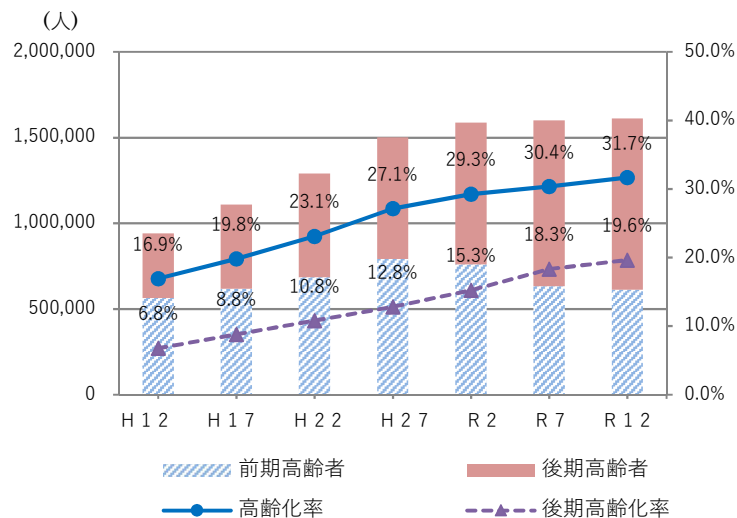
(出典：国立がん研究センターがん対策情報センター)

【令和7年までの要介護認定者(兵庫県)】

区分	R2	R5(8期末)	R7
要支援・要介護認定者	320,123	348,864	367,760
第一号被保険者	314,431	343,284	362,073
前期高齢者	35,341	32,114	29,799
後期高齢者	279,090	311,170	332,274
第二号被保険者	5,692	5,580	5,697
第一号被保険者の認定率	20.0%	21.5%	22.5%
前期高齢者の認定率	4.6%	4.6%	4.6%
後期高齢者の認定率	34.3%	34.5%	34.6%

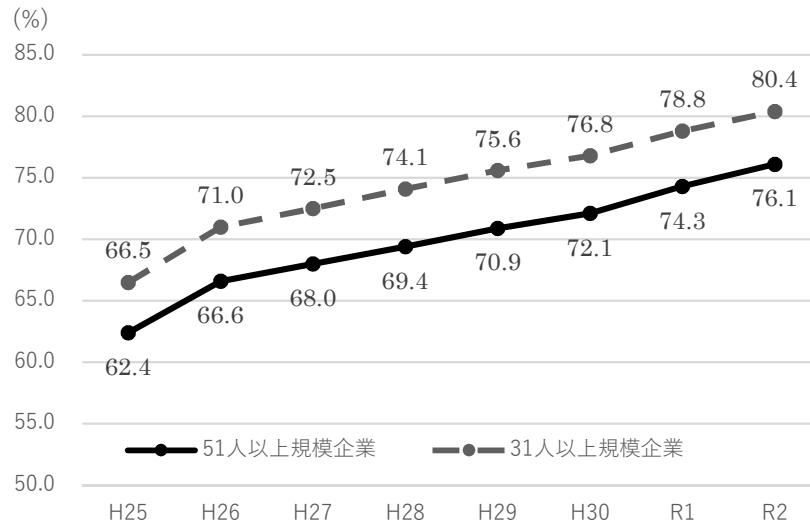
(出典：兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画))

【高齢者数と高齢化率の推移(兵庫県)】



(出典：平成12～22年は総務省「国勢調査」、平成27～令和12年は県ビジョン課推計)

【希望者全員が65歳以上まで働ける企業(全国)】



		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
31人以上	①定年制の廃止	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%	2.6%	2.6%	2.7%	2.7%
	②65歳以上定年	14.7%	15.3%	15.5%	16.0%	17.0%	18.1%	19.4%	20.8%
	③希望者全員65歳以上の継続雇用制度	49.1%	53.1%	54.4%	55.5%	56.0%	56.1%	56.8%	56.9%
	合計(①+②+③)	66.5%	71.0%	72.5%	74.1%	75.6%	76.8%	78.8%	80.4%
51人以上	①定年制の廃止	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.7%	1.8%	1.8%
	②65歳以上定年	12.4%	12.9%	13.4%	13.9%	14.7%	15.6%	17.1%	18.6%
	③希望者全員65歳以上の継続雇用制度	48.2%	51.8%	52.9%	53.8%	54.5%	54.8%	55.4%	55.7%
	合計(①+②+③)	62.4%	66.6%	68.0%	69.4%	70.9%	72.1%	74.3%	76.1%

(出典：厚生労働省「高齢者の雇用状況」集計結果 令和2年)

5 令和2年度施策の実施状況

項目1 健康づくりの推進

元気で活躍する高齢者を増やすため、現役世代からの健康づくり、生活習慣病の発症予防、重傷化防止等の取組を推進する必要がある。そのため、企業や市町と連携しがん検診の受診率の向上を推進した。また、企業等が積極的に実施する「健康づくりチャレンジ企業登録」や「メンタルヘルス対策」への取組を支援することで、企業側の意識も向上している。

(1) 疾病の早期発見・早期治療の推進

- ・企業・市町との連携を推進した結果、特定健診受診率は H30 実績 51.1% (R2 目標：50%)、特定保健指導実施率は H30 実績 20.2% (R2 目標：20%) とどちらも R2 年度目標を上回った。
- ・R1 がん健診受診率は、H28 に比べ向上した (胃がん：36.8%、肺がん：44.6%、大腸がん：42.5%、子宮頸がん：39.1%、乳がん：42.1%)。

事例	企業におけるがん検診受診の促進
	<p>・がん検診の「受診しやすい環境づくり」に取り組む事業所を支援するため、県内の従業員数 100 人以下の事業所等において、企業の従業員やその被扶養者ががん検診 (胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん) を受診した場合、その費用の一部を補助。</p> <p>【助成件数】 R2：156 企業、7,170 人</p> <div data-bbox="1145 880 1337 1099" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1117 1120 1372 1146">がん検診受診啓発ポスター</p>

(2) 生活習慣の改善促進

- ・健康づくりに関心の低い若い世代の取組を促進するため実施している健康づくりチャレンジ企業登録数は、1,866 社 (目標 1,500 社：評価 A) と目標を大幅に上回った。

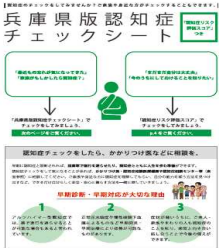
事例	企業との協働による健康づくりの推進
	<p>・県民の健康寿命の延伸を目指し、健康づくりに関心の低い働き盛り世代の取組を促進するため、従業員やその家族の健康づくりに積極的に取り組もうとする企業に「健康づくりチャレンジ企業」への登録を促進。</p> <p>・登録企業に対しては、健康情報の提供やメンタルヘルス対策に関する産業カウンセラー等の専門人材の派遣、がん検診・歯科健診受診促進や健康づくり機器等の購入費の一部助成などの取組支援を実施。</p> <div data-bbox="1125 1429 1353 1742" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1117 1769 1372 1825">健康づくりチャレンジ企業リーフレット</p>

項目2 高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備

認知症になっても住み慣れた地域で生活出来るよう、認知症相談センターを核とした地域支援体制を構築し、認知症健診等の早期発見に取り組む市町は全市町（41市町）となった。また、高齢者が地域で自分らしい生活が送れるよう、介護ロボットや見守りセンサーなど介護事業者への支援を実施した。


(1) 認知症対策の推進

- ・ 認知症相談センターの相談件数は11,843件（目標12,400件：評価B）と概ね目標を達成した。
- ・ 認知症相談センター設置、認知症ケアネット取組、認知症高齢者等見守り・SOSネットワークの取組は、県内全市町で実施した。

事例	認知症予防・早期発見の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の早期発見・早期受診を促すため、地域での認知症支援体制を強化。 ・ 特定健診・後期高齢者健診等の機会に認知症チェックシートを活用した認知症予防健診を実施する市町に財政支援。 ・ 県内各市町と協力し認知症の身近な相談窓口として認知症相談センターを設置（R3.3末254カ所）、同センター相談員や市町認知症支援担当者を対象に認知症の早期発見・早期対応研修を実施。 	 <p>認知症チェックシート</p>

(2) 高齢者の地域生活を支える体制の強化

- ・ 居宅サービス利用者数は、H30実績479,464人とR7目標419,372人に比べ上回っており、要介護高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するために必要なサービスの提供が図られている。
- ・ 在宅看取り率は、R1実績28.2%とR2目標（27.0%）を上回っており、終末期医療を自宅等で受けられる環境が向上している。

事例	地域における介護予防・生活支援の取組支援
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が安心して暮らせる地域づくりの一環として、地域における介護予防・生活支援の取組を支援。 ・ 住民主体の取組が、県内全域で展開されるよう、関係団体による介護予防・生活支援推進会議を開催するほか、市町職員等を対象とした介護予防推進研修を実施。県内市町では、通いの場等での「いきいき百歳体操」等の住民主体の取組が広がっている。 	 <p>住民主体の介護予防の取組（宝塚市）</p>

項目3 元気高齢者の社会参加の促進

元気な高齢者が経験や地域を活かし、地域の担い手として活躍してもらえるよう学習機会等を提供。コロナ感染症のためリモートによる対応も実施したため目標を概ね達成出来たものと、外出控えにより達成が難しかったものがある。また、起業に関しても、コロナ感染症の影響により相談件数が減少したため、各センターの取組を通じ、魅力発信に努める。

(1) 元気高齢者の社会参加の促進

- ・地域相互見守りモデル事業助成団体数は47団体（目標49団体：評価B）と元気な高齢者が地域で生活する環境が整いつつある。
- ・シルバー人材センター事業就業実人員数は、31,997人（目標35,000人：評価B）と、多様な就業機会の選択肢の一つとして定着している。
- ・コミュニティ・ビジネスの起業団体数は、新型コロナウイルスの影響により起業に関する相談が減少した結果、104団体（目標150団体：評価D）と目標に大きく届かなかった一方で、シニア起業家支援の新事業創出数は36件（目標40件：評価B）と目標を概ね達成しており、経験や知識を有した高齢者が地域の担い手として活躍している。

事例	高齢者の地域活動参加への支援
----	----------------

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">・近隣住民が世代・性別を問わず日頃から助け合いのできる地域コミュニティの構築に取り組む自治会や老人クラブ等を支援する地域相互見守りモデル事業を実施。 | |
|--|--|

【助成例】

特定非営利活動法人武庫が丘まちづくりビューロー
(三田市)

高齢者の見守り活動の一環として地域食堂事業を展開



地域食堂事業の取組（三田市）

IV 指標実績一覧

○重点指標・政策アウトカム指標実績一覧

1-1 地域の元気づくり（幅広い産業が元気な兵庫をつくる）

(1) 重点指標

重点指標	R2年度(目標)	R2年度(実績)	達成率	評価
①製造品付加価値額	5兆1,283億円/年	[①5兆667億円(速報)]	-	-
②県内サービス産業の売上高	11兆9,761億円/年	[②11兆4,286億円]	-	-
③開業率	全国10位以内/年	[①全国9位]	-	-
④対事業所サービス事業所数 (情報サービス業、インターネット付随サービス業の合計)	-	-	-	-
⑤企業立地件数(累計)	1,094件	1,051件	96.1%	B
⑥農林水産業産出額	2,571億円/年	[①2,588億円]	-	-

(2) 政策項目

I-1 兵庫の強みを活かした産業競争力の強化

政策アウトカム指標	R2年度(目標)	R2年度(実績)	達成率	評価
①県内次世代産業の生産額等	6,544億円/年	[③5,593億円]	-	-
②中小企業等に対する技術移転件数	800件	713件	89.1%	C
③県内本社企業の海外現地法人売上高	3兆2,955億円	[④3兆5,357億円]	-	-
④県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)	691社	691社	100.0%	A
⑤情報通信関連産業の売上高	2,238億円/年	[①2,409億円]	-	-

I-2 地域産業の振興

政策アウトカム指標	R2年度(目標)	R2年度(実績)	達成率	評価
①県内中小企業の一企業当たり売上高の増加率	前年度比1%増	[③4.5%増]	-	-
②地場産業の生産額(主要産地)	2,700億円を維持/年	[③2,607億円]	-	-
③商店街活性化によるしごと創出数(累計)	95人	76人	80.0%	C

I-3 企業立地・投資の促進

政策アウトカム指標	R2年度(目標)	R2年度(実績)	達成率	評価
①企業立地件数(本社機能・事務所)(H27～累計)	225件	259件	115.1%	A
企業立地件数(外国・外資系企業)(H27～累計)	142件	118件	83.1%	C
企業立地件数(IT事務所)(H27～累計)	64件	52件	81.3%	C
②企業立地によるしごと創出数 (本社機能・事務所)(H27～累計)	1,646人	2,290人	139.1%	A

I-4 起業・創業の適地ひょうごの実現

政策アウトカム指標	R2年度(目標)	R2年度(実績)	達成率	評価
①開業事業所数(経済センサス)	15,700件/年	[③11,287件]	-	-
開業事業所数(単独事業所)(経済センサス)	7,000件/年	[③2,890件]	-	-
開業事業所数(本所・本社・本店)(経済センサス)	1,600件/年	[③891件]	-	-
②起業プラザひょうご会員数(エリア拠点含)	150人	145人	96.7%	B
③コワーキングスペース開設件数(累計)	27件	28件	103.7%	A

I-5 農林水産業の基幹産業化の推進

政策アウトカム指標	R2年度(目標)	R2年度(実績)	達成率	評価
①農業産出額(畜産産出額含まず)	1,005億円	[①940億円]	-	-
②畜産産出額	555億円	[①569億円]	-	-
③林業・木材産業産出額	590億円	[①594億円]	-	-
④漁業産出額	471億円	[①485億円]	-	-
⑤海外市場開拓数(品目毎累計)	150国・地域	153国・地域	102.0%	A

1-2 地域の元気づくり（内外との交流が活力を生む兵庫をつくる）

(1) 重点指標

重点指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
① 県内観光入込客数	14,500万人 うち外国人235万人	① 13,651万人 うち外国人193万人	-	-
② 県内観光消費額	14,200億円	[①13,114億円]	-	-
③ 宿泊者数(延べ人数)	1,450万人 うち外国人165万人	898万人 うち外国人18万人	61.9% 10.9%	D
④ 来訪者満足度	72.0%/年	63.4%/年	88.1%	C
⑤ リピーター率(再訪意向率)	52.0%/年	36.3%/年	69.8%	D
⑥ 一日当たり県内来訪者数	358千人	[①353千人]	-	-

(2) 政策・アウトカム指標

I-6 地域資源を活かした交流人口の拡大

政策アウトカム指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
① あいたい兵庫キャンペーン期間中の観光入込客数伸び率	前年度比 110%	前年度比 94.8%	86.2%	C
② 周遊・体験等コンテンツの開発件数(累計)	50件	55件	110.0%	A
③ 海外プロモーション数(累計)	61件	57件	93.4%	B
④ 観光消費拡大による雇用創出数(累計)	3,627人	[①2,076人]	-	-

I-7 定住人口・関係人口の創出・拡大

政策アウトカム指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
① 県外からの県内来訪者数(1日当たり)	150千人	[①128千人]	-	-
② ひょうごe-県民制度登録者数	50,000人	52,159人	104.3%	A
③ 地域再生大作戦取組地区の交流人口(累計)	86,000人	75,232人	87.5%	C
④ 地域おこし協力隊活動者数(退任後を含む)	190人	247人	130.0%	A
⑤ 空き家活用件数【県・市町統合指標】	100件	324件	324.0%	A

I-8 交流を支える交通基盤の充実

政策アウトカム指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
① 基幹道路延長に対する供用延長割合(累計)	83.0%	83.0%	100.0%	A
② 但馬空港の旅客数	4.7万人	1.6万人	34.0%	D

1-3 地域の元気づくり（豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる）

(1) 重点指標

重点指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合	前年度(38.2%)を上回る	38.2%	99.7%	B
②住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合	前年度(73.2%)を上回る	71.8%	98.0%	B
③CEFR A1 レベル相当以上(英検準2級～3級相当)の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	42.0%	44.2%	105.2%	A
CEFR A2 レベル相当以上(英検2級～準2級相当)の英語力を有すると思われる高校3年生の割合	50.0%	52.9%	105.8%	A
④将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	前年度を上回る 前年度 【小学校】 県 84.6% 全国 83.8% 【中学校】 県 69.7% 全国 70.5%	(全国調査中止)	-	-
⑤将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合	67.0%	68.4%	102.1%	A
⑥住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	前年度(37.6%)を上回る	42.3%	112.2%	A
⑦住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合	前年度(47.3%)を上回る	52.1%	109.9%	A

(2) 政策項目

I-9 豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり

政策アウトカム指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①舞台芸術のアウトリーチ活動の実施回数	73回	38回	52.1%	D
②住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	56.0%	57.0%	101.8%	A
③住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景・産物・文化等)があると思う人の割合	前年度(51.6%)を上回る	55.2%	106.8%	A
④人口集中地区の緑地率	24.2%	24.6%	101.7%	A

I-10 安全安心で、快適に暮らせる地域づくり

政策アウトカム指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①へき地等勤務医師の養成数	236人	236人	100.0%	A
②治安が良く安心して暮らせると思う人の割合	前年度(79.4%)を上回る	82.8%	104.2%	A
③災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合	前年度(74.4%)を上回る	76.4%	102.6%	A

I-11 次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり

政策アウトカム指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①英語の授業がよく分かったと回答した生徒の割合	前年度(30.3%)を上回る	(全国調査中止)	-	-
②課題研究等の探究活動の研究成果を英語で発表した生徒の割合	-	46.1%	-	-
③キャリアノート等を中学校へつなげている学校の割合	前年度(63.1%)を上回る	75.6%	119.6%	A
④企業等に勤める外部人材を招いた授業(講演会を除く)を実施した学校の割合	-	53.1%	-	-
⑤仕事と生活の調和推進企業認定件数(累計)	300社	300社	100.0%	A
⑥就労系障害福祉サービス利用者数(累計)	17,372人	[①16,471人]	-	-
⑦障害者雇用率(法定雇用率)	2.2%	2.21%	100.5%	A
⑧住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合	26.0%	29.5%	113.5%	A

2 社会増対策

(1) 重点指標

重点指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①20～30歳代の若者の転入超過数(日本人) ※	▲6,112人	▲8,858人 (▲1,218人)	69.0%	D
②新たに農業、林業、漁業に就いた者の数	480人	[①325人]	-	-
③外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数 (毎年10月末現在)	19,230人	21,559人	112.1%	A

※上段は転入超過数、(下段)はR1(▲7,640人)比、

(2) 政策項目

II-1 地元就業の促進

政策アウトカム指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①県内大学生の県内就職希望率	66.0% (女性のみ66%)	66.0% (65.9%)	100.0% (99.8%)	A (B)
②県内大学卒業生の県内企業就職率	33.0%	29.8%	90.3%	B
③若者(20歳代)の転入超過数	▲5,678人	▲8,832人	64.3%	D
うち女性	▲2,312人	▲3,697人	62.5%	D
④中小企業の一般事業主行動計画(女性の活躍に関する目標・取組)の策定率(累計)	50.0%	4.9%	9.8%	D
⑤農業分野のしごと創出数	400人 【雇用型】200人 【独立型】200人	299人 【雇用型】111人 【独立型】188人	74.8% 【雇用型】55.5% 【独立型】94.0%	C D B

II-2 UJIターンの促進

政策アウトカム指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①県の支援によるUJIターン就職者数	650人	677人	104.2%	A
②カムバックひょうごセンター移住相談件数	5,800件	798件	13.8%	D
③移住施策による県外からの転入者数(累計) 【県・市町統合指標】	400人	913人	228.3%	A
④ひょうごe-県民制度の登録者数(県外)	35,000人	30,317人	86.6%	C

II-3 外国人材の活躍推進

政策アウトカム指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①外国人材(専門的・技術的分野)の受入数	7,400人/年	8,771人	118.5%	A
外国人材(特定技能)の受入数	2,400人/年	853人	35.5%	D
②県立大学の海外留学生数(受入人数)	350人	234人	66.9%	D
③県内中小企業等に就職した留学生数	600人	[①659人]	-	-
④住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合【再掲】	26.0%	29.5%	113.5%	A

3 自然増対策（子ども・子育て対策）

(1) 重点指標

重点指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①結婚願望がある者の割合	-	-	-	-
②住んでいる地域では、子育てがしやすいと思う人の割合	前年度(55.4%) を上回る	58.3%	105.0%	A
③保育所待機児童数	0人	769人	-	D
④放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の待機児童数	0人	1,180人	-	D

(2) 政策項目

Ⅲ-1 結婚のきっかけづくり

政策アウトカム指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①出会いイベントの参加者数	7,000人	1,943人	27.8%	D
②出会いサポートセンター会員数	5,000人	3,562人	71.2%	C
③出会い支援事業等の成婚者数等 【県・市町の統合指標】	355組	169組	47.6%	D
④20～30歳代女性の転入超過数(日本人)	▲2,708人	▲3,786人	71.5%	C

Ⅲ-2 安心して子どもを産み育てられる環境の整備

政策アウトカム指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①推計値と合計特殊出生率との差	±0 (1.41)	-0.01 (1.40)	99.3%	B
②周産期母子センター・周産期医療協力病院の指定数(累計)	31か所	31か所	100.0%	A
③院内助産・助産師外来の設置箇所数	28か所	28か所	100.0%	A
④里親登録者数	464人	433人	93.3%	B
⑤児童のいる世帯のうち2人以上児童のいる世帯数割合	-	[①54.3%]	-	-

Ⅲ-3 子育て応援社会の形成

政策アウトカム指標	R2年度(目標)	R2年度(実績)	達成率	評価
①保育所・認定こども園等定員数(累計)	115,000人	119,108人	103.6%	A
②保育士・保育教諭、幼稚園教諭数	【保育士・保育教諭】 20,200人 【幼稚園教諭数】 4,096人	【保育士・保育教諭】 [①19,684人] 【幼稚園教諭数】 4,045人	【保育士・保育教諭】 — 【幼稚園教諭数】 98.8%	- B
③病児・病後児保育の不足量	需給均衡	▲60,779人日	-	A
④夫の育児・家事分担率	-	-	-	-

4 自然増対策（健康長寿対策）

(1) 重点指標

重点指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①がんによる75歳未満の年齢調整死亡率	-	① 全国平均よりも 3.1%低い状態	-	-
②朝食を食べる人の割合	R6 目標 【20歳代男性】 57%以上 【20歳代女性】 76%以上	【20歳代男性】 57.1% 【20歳代女性】 75.8%	-	-
③認知症相談医療機関の登録数の拡大(累計)	2,186 箇所	2,138 箇所	97.8%	B
④75歳以上人口に占める要介護認定率	-	[③]34.2%	-	-
⑤高齢者(65歳～74歳)の有業率	-	-	-	-

(2) 政策項目

IV- 1 健康づくりの推進

政策アウトカム指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①特定健診受診率	50.0%	[③]51.1%	-	-
②特定保健指導実施率	20.0%	[③]20.2%	-	-
③がん検診受診率	【胃がん】 - 【肺がん】 - 【大腸がん】 - 【子宮頸がん】 - 【乳がん】 -	① 【胃がん】 36.8% 【肺がん】 44.6% 【大腸がん】 42.5% 【子宮頸がん】 39.1% 【乳がん】 42.1%	-	-
④健康づくりチャレンジ企業登録数	1,500 社	1,866 社	124.4%	A

IV- 2 高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備

政策アウトカム指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①認知症相談センターの相談件数	12,400 件	11,843 件	95.5%	B
②居宅サービス利用者数	[R7 目標 419,372 人]	[③]479,464 人]	-	-
③在宅看取り率	27.0%	[①]28.2%	-	-

IV- 3 元気高齢者の社会参加の促進

政策アウトカム指標	R2(目標)	R2(実績)	達成率	評価
①地域相互見守りモデル事業助成団体数	49 団体	47 団体	95.9%	B
②シルバー人材センター事業就業実人員数	35,000 人	31,997 人	91.4%	B
③コミュニティ・ビジネスの起業団体数	150 団体	104 団体	69.3%	D
④シニア起業家支援の新事業創出数	40 件	36 件	90.0%	B